

農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領

平成30年3月30日付け29農振第2690号

各地方農政局長
国土交通省北海道開発局長
内閣府沖縄総合事務局長
北海道知事

} 殿

農林水産省農村振興局長

第1 趣旨

本事業の実施に当たっての運用及び取扱いについては、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱（平成30年3月30日付け29農振第2689号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）によるほか、この要領に定めるところによる。

第2 事業の内容

- 1 要綱第2の1の農地整備事業に係る運用は、別紙1によるものとする。
- 2 要綱第2の2の実施計画等策定事業に係る運用は、別紙2によるものとする。
- 3 要綱第2の3の農村環境計画策定事業に係る運用は、別紙3によるものとする。

第3 計画の作成等

要綱第5の集積・集団化等促進基盤整備計画（以下「整備計画」という。）は、別紙1第6に定めるところにより作成及び変更するものとする。

第4 採択要件

農地整備事業については、次に掲げる要件を満たすものとする。なお、実施計画等策定事業については別紙2第3、農村環境計画策定事業については別紙3第6に掲げる要件を満たすものとする。

1 農地中間管理権

事業施行地域内農用地の全てについて、農地中間管理機構（以下「機構」という。）が農地中間管理権を有すること。

2 受益面積

- (1) 事業施行地域内農用地の面積の合計が、おおむね10ヘクタール（中山間地域にあっては、おおむね5ヘクタール）以上であることとし、その算入範囲は大字を単位（ただし、営農上の一体性がある場合は、その範囲）とすることを基本とする。
- (2) 事業施行地域内農用地は、おおむね1ヘクタール以上（中山間地域及び樹園地にあっては、おおむね0.5ヘクタール以上）のまとまりを有する農地で構成されること。

3 農地中間管理権の設定期間

事業施行地域内農用地について機構が土地改良法（昭和24年法律第195号。以下「法」という。）第87条の3第7項において準用する法第87条第5項の規定による公告があった日において有する農地中間管理権の全ての存続期間又は残存期間が15年以上であること。

4 担い手への集団化等

(1) 全ての事業施行地域内農用地が担い手に集積され、事業完了後5年以内にその農地の8割以上を担い手に集団化することを機構の方針として設定していること。

(2) 事業実施前から目標年度（事業完了後5年以内）にかけて、担い手の農地利用集積率（事業施行地域内農用地に占める担い手の経営等農用地面積の割合）及び担い手の農地集約化率（事業施行地域内農用地に占める担い手の集約化面積の割合）がそれぞれおおむね50パーセントポイント以上向上すること。ただし、別紙1第5の1に定める要件を全て満たす場合は、この限りでない。

5 収益性の向上

事業完了後5年以内（果樹等については10年以内）に定める目標年度において、事業施行地域内農用地における収益性が20パーセント以上向上すること。ただし、収益性の向上に係る要件の細目については、別紙1第5の2に定めるとおりとする。

第5 事業の申請

1 要綱第7の1の農村振興局長が別に定める場合とは、次に掲げる場合とする。

(1) 予備費の使用が決定した場合又は補正予算が成立した場合であって、当該予備費又は補正予算を活用して事業を実施しようとするとき

(2) 災害又は突発事故が発生した場合であって、早急に事業を実施しようとするとき

2 1の(1)の場合において、翌年度の採択を希望して事業採択申請書等を既に提出した地区については、要綱第7の1の事業採択申請書等を提出したものとみなす。また、事業採択申請書等を未提出の地区については、都道府県知事は、1の(1)の場合が生じた後、遅滞なく事業採択申請書等を提出するものとする。

3 1の(2)の場合においては、都道府県知事は、災害又は突発事故が発生した後、遅滞なく事業採択申請書等を提出するものとする。

4 要綱第7の1の事業採択申請書は別添様式第1号、要綱第7の2の事業採択通知書は別添様式第2号により作成するものとする。

第6 事業の審査

要綱第7の2の審査については、次に掲げる条件に照らして行うものとする。

1 事業の実施が技術的に可能であること。

2 事業の効果が費用を償うものであり、かつ、周辺地域に波及する見込みがあること。

3 地域農業の方向に沿ったものであること。

- 4 水利権その他の各種権利関係が調整される見通しがあること。
- 5 関連する土地改良事業及び他種事業との関係が円滑に調整されていること。
- 6 用水及び排水の計画基準が適正であること。
- 7 工事に係る工事費が経済的となるよう考慮されていること。
- 8 地域の環境との調和に配慮されていること。

第7 事業の達成状況報告

- 1 都道府県知事は、農地整備事業の進捗及び達成状況を取りまとめ、地方農政局長等（北海道にあっては国土交通省北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長、その他の都府県にあっては地方農政局長。以下同じ。）に事業達成状況等報告書を提出するものとする。なお、事業達成状況等報告書は、別紙1第8の1に定める様式により作成するものとする。
- 2 地方農政局長等は、本事業の進捗及び達成状況が十分でないと認められるときは、都道府県知事に対し、改善措置を講じるよう指導できるものとする。
- 3 都道府県知事は、2の規定による指導を受けた場合には、目標達成に向けて整備計画を修正し、地方農政局長等に対し提出しなければならない。

第8 固定価格買取制度との調整

本事業により小水力、太陽光等再生可能エネルギーを活用した発電施設を設置し、土地改良区等（土地改良区及び土地改良区連合をいう。以下本項において同じ。）が電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく固定価格買取制度（以下「固定価格買取制度」という。）により売電を行う場合には、発電開始後、「農業農村整備事業等により整備された小水力等発電施設整備に関する補助事業等と固定価格買取制度との調整について」（平成26年4月1日付け25農振第2313号農林水産省農村振興局長通知）に定めるところにより、売電収入の一部を都道府県ごとに設置される協議会に納付し地域の小水力発電施設の導入推進等に活用することにより固定価格買取制度との調整を行うものとする。ただし、この方法による調整を行い難いときには、地方農政局長等と土地改良区等の協議により、別途調整の方法を定めることとする。

なお、平成25年度末までに発電施設の導入について技術的・経済的検討が行われ、その導入可能性の確認された地区が上記場合に係る売電を行う場合については、固定価格買取制度との調整を行うことを要しない。

第9 その他

- 1 事業の推進に当たっては、事業の施行に係る地域における各都道府県土地改良事業団体連合会及び土地改良区は、機構等との十分な連携のもと、これまでに蓄積されてきた知識、経験等を活用しつつ、地域の合意形成、事業の推進体制構築、農地の権利調整等に積極的に参画するものとする。
- 2 法第91条の2第6項第1号及び第2号のいずれかに掲げる者が、法第87条の3第7項において準用する法第87条第5項の規定による事業計画を定めた旨を公告した日から、工事の完了につき法第113条の3第3項の規定による公告があった

日の属する年度の翌年度から起算して8年を経過しない間に、法第91条の2第6項第1号及び第2号のいずれかに該当する行為をした場合には、次に掲げるときを除き、補助金の返還措置を講ずるものとする。

(1) 土地収用法（昭和26年法律第219号）第26条第1項の規定による告示（他の法律の規定による告示又は公告で同項の規定による告示とみなされるものを含む。）に係る事業の用に供する場合

(2) 事業施行地域内農用地において農業を営む者の農業経営上必要な施設の用に供する場合であって、地方農政局長等が補助金を返還させないことを相当と認める場合

(3) 上記のほか、地方農政局長等が農村振興局長と協議して（北海道にあっては農村振興局長が）特にやむを得ないと認める場合

3 2により補助金の返還措置を講ずる場合の補助金の返還額の算定方法は、次のとおりとする。ただし、次の方法により難しい場合には、地方農政局長等は、地域別農地の等級別等により、事業施行地域内農用地に格差を設けて返還額を定める方法とすることができる。なお、返還対象補助金は、工事の完了後の総事業費を基礎とし、総事業費の確定をもって一時に全額返還することとする。

$$\text{補助金返還額} = A \times C / B$$

ただし、A：返還対象補助金の総額

B：事業施行地域内農用地の総面積

C：法第91条の2第6項第1号及び第2号のいずれかに該当する行為の対象となった土地の面積の総和

附 則

この通知は、平成30年4月1日から施行する。

(別添様式1)

番 号
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては、北海道開発局経由農林水産省農村振興局長〕
〔沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名 印

農地中間管理機構関連農地整備事業（農地整備事業）採択申請書

下記のとおり平成〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱（平成30年3月30日付け29農振第2689号農林水産事務次官依命通知）第7の1の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

1. 事業計画概要書
2. 集積集約化等促進基盤整備計画
3. その他
- [4. 費用負担者の同意書]
- [5. 施設の管理者の同意書]

記

都道府県名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
			ha	百万円	

注：〔 〕は、土地改良事業に該当しない営農環境整備事業を実施する場合に添付する。

(別添様式2)

番 号
年 月 日

事業採択通知書

都道府県知事 殿

〔農林水産省農村振興局長
農林水産省〇〇農政局長
内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号により申請のあった下記地区について、事業実施地区として採択したので通知する。

記

都道府 県 名	地 区 名	所 在 地	受 益 面 積	総事業費	備 考
			ha	百万円	

別紙 1（農地整備事業に係る運用）

第 1 趣旨

農地整備事業の運用については、要綱及び要領本文によるほか、この運用の定めるところによる。

第 2 定義

本事業に係る次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。

- 1 事業施行地域内農用地 法第87条の3第1項第1号に規定する「事業施行地域内農用地」をいう。
- 2 中山間地域 土地改良法施行令（昭和24年政令第295号。以下「令」という。）第50条の2の8に規定する「地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域」をいい、次に掲げる要件のいずれかを満たす地域をいう。
 - (1) 沖縄県若しくは奄美群島又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき離島振興対策実施地域として指定された離島
 - (2) 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第1項の規定に基づき指定された地域
 - (3) 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定に基づき指定された地域
 - (4) 半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条第1項の規定に基づき指定された地域
 - (5) 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域（同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）
 - (6) 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項に規定する特定農山村地域
 - (7) 旧急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭和27年法律第135号）第3条の規定に基づき指定された地域又は事業施行地域内農用地域内の平均傾斜度が15度以上の地域（水田地帯を除く。）
 - (8) (1) から (7) までに準じる地域であって地方農政局長等が特に必要と認める地域
- 3 担い手 次に定める基準のいずれかを満たす経営体をいう。
 - (1) 認定農業者（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という）第12条第1項に基づき、市町村から経営改善計画の認定

- を受けた経営体、又は、基盤法第23条第4項に規定する特定農業法人をいう。) であること
- (2) 認定新規就農者（基盤法第14条の4に基づき、市町村から青年等就農計画の認定を受けた経営体）であること
- (3) 市町村基本構想水準到達者（年間農業所得、営農類型、経営規模等から判断して基盤強化法第6条第1項に規定する基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に達しているとみなせる経営体をいう。）であること
- 4 農地中間管理権 農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25法律第101号。以下「機構法」という。）第2条第5項に規定する農地中間管理権をいう。
- 5 まとまりを有する農地 令第50条の2の9の「集团的に存在する土地」をいい、一連の営農に係る作業を継続するのに支障がない農地とし、次のいずれかに該当するものとする。
- (1) 2つ以上の農地が畦畔で接続しているもの
- (2) 2つ以上の農地が道路又は水路等で接続しているもの
- (3) 2つ以上の農地が各々一隅で接続し、作業の継続に大きな支障がないもの
- (4) 段状をなしている2つ以上の農地の高低の差が作業の継続に影響しないもの
- (5) 2つ以上の農地が当該農用地の耕作者の宅地に接続しているもの
- (6) その他事業の趣旨に照らして適当であると認められるもの
- 6 経営等農用地 所有権若しくは利用権（農業経営基盤強化促進法第4条第4項第1号の利用権をいう。）等の権原に基づき、又は農作業受託（基幹ほ場3作業の受託を行っているものをいう。）により経営されている農地をいう。
- 7 集積 経営体が経営等農用地を拡大することをいう。
- 8 集団化 同一の経営体の経営等農用地であって、まとまりを有する農地となることをいう。
- 9 集約化 同一の経営体の経営等農用地であって、1ヘクタール（中山間地域及び樹園地にあつては0.5ヘクタール、都道府県知事があらかじめ地方農政局長等の意見を聴いた上で、1ヘクタール以上の面積を定めたときは、その面積）以上のまとまりを有する農地となることをいう。

第3 事業の内容

別表の区分の欄に掲げる事業のうち、次の各号に掲げる事業については、

それぞれ当該各号に定める条件に適合することを要するものとする。

1 農業生産基盤整備事業及び農業生産基盤整備附帯事業

(1) 水田地帯において畦畔除去等簡易な整備を含む区画整理事業等の実施により、大区画化等高生産性ほ場の整備が図られること。

ただし、地域の地形条件、営農等により、本要件の適合が技術的に困難なもののうち、担い手又は農地所有適格法人等（農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）及び特定農業法人（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第23条第4項に規定する特定農業法人をいう。）をいう。）の農用地の集積に資するものとして適当と認められるものについては、この限りではない。

(2) 区画整理事業によって形成されるほ場のうち原則としてその区画の面積が30アール（過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項に規定する過疎地域（同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、平成16年度までの間に限り、同法附則第5条第1項に規定する特定市町村（同法附則第6条又は第7条の規定により特定市町村とみなされる区域を含む。）を含む。）、離島振興法第2条第1項の規定に基づく指定地域及び山村振興法第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村において行うものにあつては、20アール。以下この号において同じ。）以上であるものの面積の合計が当該区画整理事業を行う面積のおおむね2/3以上であること。

ただし、自然的、経済的条件等を勘案してやむを得ないと認められる区域（次のいずれかに該当する区域）については、その区域の面積を区画整理事業を行う面積から除外して計算することができる。

ア 畑作についての営農計画が樹立されている区域（畑地、樹園地、田畑輪換区域等）

イ 30アール以上の区画とすることによって土層の厚さが30cm以下となり不良土層（基岩、盤層、礫層、泥炭層等）の出現のおそれのある区域

ウ 30アール以上の区画とすることによって田差がおおむね1.0m以上となり農地の保全上好ましくないと認められる区域

エ 30アール以上の区画とすることによって著しく排水条件を悪化（地下水層の切断等）させる区域

(3) 高付加価値農業施設移転等事業を実施し、高付加価値農業の振興を図る場合にあつては、(2)にかかわらず、地域の实情に即したほ場区画の規模及び形状となるよう考慮するものとする。

2 営農環境整備事業

- (1) 農業集落道整備事業とは、主として農業機械の運行等の農業生産活動及び農産物、農業資材等の運搬に供するもののうち、農業生産基盤整備事業実施地区内に介在又は隣接する農業集落に係るもので、農業生産基盤整備事業と有機的かつ密接に連携するものであること。
- (2) 農業集落排水施設整備事業とは、農業生産基盤整備事業実施地区内の農業用排水の水質保全及び機能維持を図るために必要な排水施設であり、農業生産基盤整備事業実施地区内に介在又は隣接する農業集落に係るもので、当該農業生産基盤整備事業と有機的かつ密接に連携するものであること。
- (3) 農業集落環境管理施設整備事業及び農作業準備休憩施設整備事業に当たっては、その用途に応じて適切かつ良好な農作業環境の改善、集落環境の保全、維持等が図られるよう留意する。また、農業集落環境管理施設には、堆肥等を運搬する共同利用の施肥散布機械及び堆肥盤を含む。
- (4) 用地整備事業の実施に当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当する用地等を整備するものとする。
 - ア 農林水産省所管に係る助成又は融資の対象となる施設であって農地整備事業の実施と併せて導入されることが確実であり、かつ、当該施設の管理予定者が定められているか、又は定められることが確実であるものの用に供するものであること。
 - イ 地方公共団体等が事業実施主体となって整備する教育施設、社会福祉施設、通信交通施設、行政施設等であって、農地整備事業の実施に併せて整備することが確実であるものの用に供するものであること。
 - ウ 農家の世帯員の雇用促進に資する施設又は集落の活性化につながる施設の用に供するものであること。
 - エ 営農施設の撤去又は移転であって、農地整備事業の効率が高められ、かつ、農地整備事業の施行に係る地域内の土地における農業経営の合理化に寄与するものであること。
- (5) 営農用水施設整備事業の実施に当たっては、受益戸数がおおむね10戸以上、かつ、末端の受益戸数が2戸以上であるものとする。また、その用水の用途に応じて適切な水質を確保するよう留意する。

3 農業経営高度化支援事業

- (1) 指導事業の内容は、収益性向上に資する営農展開等の推進を図るために行うものとし、具体的には次のとおりとする。
 - ア 農業経営高度化支援事業の啓発普及
 - イ 農業経営高度化支援事業の実施状況の確認及び報告

ウ 農業経営高度化支援事業及び関連施策の総合的な実施のための関係機関との調整

エ 市町村、土地改良区、農業協同組合又は農地所有適格法人等（農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）及び特定農業法人（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第23条第4項に規定する特定農業法人をいう。）をいう。以下同じ。）が行う、農業経営高度化支援事業のうち調査・調整事業又は耕地利用高度化推進事業に関する助言又は指導

(2) 指導事業は、農業生産基盤整備事業等（別表の区分の欄の1から3までの事業をいう。）の開始年度の前々年度から整備計画に定める目標年度（以下「目標年度」という。）まで実施することができるものとする。ただし、農業生産基盤整備事業等の完了後には、調査・調整事業又は耕地利用高度化推進事業を実施する場合に限って実施することができるものとする。

(3) 調査・調整事業の内容は、収益性向上に資する営農展開等の推進を図るために行うものとし、具体的には次のとおりとする。

ア 関係農家の意向調査活動

イ 農業機械の利用再編に関する活動

ウ 普及センター等の助言指導を受けて行う営農指導に関する活動

エ 農地所有適格法人等の持続的な農業経営の確立に関する活動

オ 土地利用調査・調整活動

カ 農業生産基盤整備事業等の開始年度以降の作物別の作付面積、単収・単価等の調査

(4) 調査・調整事業は、農業生産基盤整備事業等の開始年度の前々年度から目標年度まで実施することができるものとする。

(5) 耕地利用高度化推進事業の内容は、次のとおりとする。

ア 営農上支障となる湧水処理及び不陸均平

イ 効果的な地下水管理のための暗渠の清掃・被覆材の入替え

ウ 暗渠の効果を高める補助的な暗渠の施工

エ 表流水の迅速な排除のための額縁明渠の施工

オ 補助的な暗渠施工機具等の共同利用体制の整備

カ 転作後に必要な田面整地作業

キ その他農用地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動

(6) 耕地利用高度化推進事業は、農業生産基盤整備事業等の開始年度の翌年度から目標年度まで実施することができるものとする。

4 機構集積推進事業

機構集積推進事業の実施に当たっては、担い手への農用地の集積・集約化の促進に資するものとなるよう配慮するものとする。

5 共通事項

事業の実施に当たっては、農地地図情報の利活用を図ること等により、事業の効率的かつ効果的な推進に努めるものとする。

第4 事業実施主体

要綱第4の農村振興局長が別に定める者は、次の各号に掲げる事業ごとにそれぞれ当該各号に掲げるものとする。

- 1 別表の区分の欄の1、2、3及び5の事業 都道府県
- 2 別表の区分の欄の4に掲げる事業のうち事業種類の欄の(1)に掲げる事業 都道府県又は都道府県土地改良事業団体連合会
- 3 別表の区分の欄の4に掲げる事業のうち事業種類の欄の(2)に掲げる事業 都道府県、市町村、都道府県土地改良事業団体連合会、土地改良区、農業協同組合又は農地所有適格法人等
- 4 別表の区分の欄の4に掲げる事業のうち事業種類の欄の(3)に掲げる事業 都道府県又は市町村

第5 採択要件

- 1 要領第4の4の(2)の定める要件は、次に定めるとおりとする。
 - (1) 目標年度において、次のいずれかを満たすこと。
 - ア 米の生産コストが60キログラム当たりおおむね9,600円を下回ることが見込まれること。
 - イ 作物生産額（主食用米を除く。以下同じ。）に占める高収益作物の割合がおおむね8割以上となり、かつ、高収益作物に係る作物生産額がおおむね10パーセント以上増加することが見込まれること、又は、作物生産額に占める高収益作物の割合がおおむね5割以上となり、かつ、高収益作物に係る作物生産額がおおむね50パーセント以上増加することが見込まれること。
 - (2) 事業実施前の事業対象施行地域内農用地において、狭小・不整形、排水不良等の農用地が過半を占めること。
 - (3) 事業実施前の担い手の農地利用集積率及び担い手の農地集約化率がいずれもおおむね80パーセント以下であること。
- 2 要領第4の5の収益性の向上に係る要件の細目は、次に定めるとおりとする。
 - (1) 事業実施前から目標年度にかけて、担い手への農用地の集積率及び集

約化率がそれぞれおおむね50パーセントポイント向上する地区については、目標年度において、次のいずれかを満たすこと。

ア 販売額が20パーセント以上向上することが見込まれること。

イ 生産コストが20パーセント以上削減され、かつ、1の(1)のアを満たすことが見込まれること。

(2) 事業実施前から目標年度にかけて、担い手への農用地の集積率及び集約化率がそれぞれおおむね50パーセントポイント向上しない地区については、目標年度において、次のいずれかを満たすこと。

ア 販売額が20パーセント以上向上することが見込まれること。

イ 生産コストが20パーセント以上削減され、かつ、1の(1)のア又はイのいずれかを満たすことが見込まれること。

3 要領第4の2の(2)に掲げるまとまりを有する農用地の面積について、都道府県知事は、あらかじめ各地方農政局等の意見を聴いた上で、要領第4の2の(2)に掲げる面積を超える面積を事業の採択要件とすることができるものとする。

第6 計画の作成

1 都道府県知事は、整備計画の作成に当たっては、次の事項を記載するものとする。なお、要領本文第4の4の(2)に掲げる、担い手への農用地の集積率及び集約化率がそれぞれおおむね50パーセントポイント以上向上する地区については別記様式第1-1号により、おおむねパーセント50ポイント以上向上しない地区については別記様式第1-2号により作成するものとする。

(1) 市町村が定めた農業構造改善目標

(2) 担い手等の見通し

(3) 農用地の流動化計画

(4) 農用地の集団化計画

(5) 経営体育成計画

(6) 土地利用計画

(7) 収益性向上計画

(8) 推進体制整備計画

(9) 農業生産基盤整備計画

2 都道府県知事は、整備計画の策定に当たっては、機構法に基づき都道府県が作成する「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」並びに基盤法に基づき都道府県が作成する「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」及び市町村が作成する基本構想を踏まえることとする。

- 3 都道府県知事は、1の(7)の収益性向上計画の策定に当たっては、高収益作物への転換等による販売額の向上や農地の大区画化等による生産コストの削減によって収益性の向上を図るための具体的な取組方針を盛り込むものとする。
- 4 都道府県知事は、1の(8)の推進体制整備計画の策定に当たっては、機構と連携し、市町村、農業委員会、土地改良区等の関係機関及び担い手の意見を聴取し、担い手による農用地利用が継続的に図られる体制を盛り込むものとする。
- 5 都道府県知事は、別表の区分又は事業種類の欄に掲げる事業のうち、次の各号に掲げる事業を実施するに当たっては、それぞれ当該各号に掲げる計画を作成するものとする。

(1) 高付加価値農業施設移転等事業

都道府県知事は、次に定めるところにより、高付加価値農業振興計画を作成するものとする。

ア 高付加価値農業振興計画は、優良農用地の確保と土地利用秩序の形成に資するための農用地の整備及び地域の実情に即した高付加価値農業の振興に関する計画とする。なお、高付加価値農業とは、消費者ニーズに的確に対応した収益性の高い農業で、次の手法により農産物の付加価値を高めるものをいう。

(ア) 当該地域に適した新たな農作物の導入又は地域の伝統作物の掘起こし

(イ) 品質面で優れた品種、特別な販売方式等の導入

(ウ) 農作物の加工を通じた地域特産物の開発

(エ) その他適当と認められる手法

イ 高付加価値農業振興計画においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

(ア) 農業振興の構想

① 農業振興地域の開発整備の構想及び同構想の中で位置付けられる当該地区の農業振興の構想

② 高付加価値農業の振興が土地利用型農業の構造改善、地域の活性化等に与える影響

(イ) 高付加価値農業形成計画

① 高付加価値農業に関する営農計画

② 土地利用型農業区域と高付加価値農業区域の秩序のあり方

③ 農用地の権利移動状況

④ 各種計画との調整

(2) 営農環境整備事業

ア 都道府県知事は、必要に応じ次の事項に係る計画を定めるものとする。

(ア) 当該事業の目的

(イ) 費用負担予定者

(ウ) 工事計画

(エ) 費用の総額

(オ) 施設の整備を行う事業にあつては、施設予定管理者及び予定管理方法

(カ) 資金計画

イ アの計画を定めるに当たっては、当該事業計画、当該事業計画の変更を行う場合におけるその手続及び同意を要する変更事由について、あらかじめ費用負担予定者の同意を得るものとする。アの(オ)の事項を定める場合にあつては、同様にあらかじめ施設予定管理者の同意を得るものとする。

第7 計画の変更等

1 都道府県知事は、次に掲げる変更があつた場合には、その内容を踏まえて、整備計画の変更を行うとともに、翌年度の11月末日までに地方農政局長等にその旨を報告するものとする。なお、その報告は、別記様式第2号によるものとする。

(1) 担い手の変更(認定農業者、農地所有適格法人等の変更を含む。)

ア 担い手の追加

イ 担い手の交代

ウ 担い手の除外

(2) 事業計画の変更

(3) 目標年度の変更

(4) その他整備工程計画の変更等に伴い事業実施期間における農用地の流動化計画、農用地の集団化計画、経営体育成計画及び収益性向上計画の内容に変更が生じた場合

第8 事業の達成状況報告

1 事業の進捗及び達成状況については、農業生産基盤整備事業等に着手した年度から目標年度までの毎年度、当該進捗及び達成状況を調査し、別記様式第3号により翌年度の9月末日までに地方農政局長等に報告するものとする。

- 2 要領第7の2に掲げる改善措置を講じるよう指導を受けた場合には、目標の達成に向けて、整備計画を見直し、指導を受けた年度の3月末日までに当該計画を地方農政局長等に報告するものとする。
- 3 整備計画の見直しに当たっては、指導を受けた年度の翌年度から目標年度までの毎年度の農地集団化率の目標値について、整備計画における農用地の集団化計画において設定することし、当該目標値の達成状況について、1に掲げる報告と併せて、地方農政局長等に報告するものとする。

第9 助成

- 1 農地整備事業に係る要綱第8の経費とは、別記に掲げる費用とする。
- 2 別記の工事費には、非農用地に係る換地（換地上必要な工事を含む。）に必要な経費のほか、次に掲げる施設用地の整備等に関する事業の工事に必要な経費を含むものとする。
 - (1) 農業近代化施設用地
 - (2) 地方公共団体等が事業実施主体となって地域住民の生活環境の改善のために整備する教育施設、社会福祉施設、保健医療施設、通信交通施設、行政施設等の施設用地
 - (3) 集落移転用地
- 3 別記の換地費には、確定測量費を含むものとする。
- 4 指導事業の助成は、農業生産基盤整備事業等の開始年度から目標年度までにおいて実施するものとする。
- 5 調査・調整事業の助成は、6の限度額の範囲内において、農業生産基盤整備事業等の開始年度から目標年度までにおいて実施するものとする。
- 6 調査・調整事業の助成の限度額は、当該事業の受益面積ごとに区分する次の基準額に調整事業の実施年数を乗じた額とする。
 - (1) 60ヘクタール未満の場合にあつては、1,500千円
 - (2) 60ヘクタール以上200ヘクタール未満の場合にあつては、2,000千円
 - (3) 200ヘクタール以上の場合にあつては、4,000千円
- 7 耕地利用高度化推進事業の助成は、農業生産基盤整備事業等の総事業費の2パーセントに相当する額の範囲内において、農業生産基盤整備事業等の開始年度の翌年度から目標年度までにおいて実施するものとする。

第10 その他

- 1 別表の区分2から4までの事業は、法による土地改良事業以外の事業として実施するものとしているので、留意されたい。
- 2 本事業で整備された暗渠排水のうち、地域排水型暗渠排水（農地周辺の

宅地等への洪水被害防止等地域排水機能を発揮する暗渠排水をいう。)であって、市町村又は土地改良区その他公共的団体が所有するとともに、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条に規定する市町村地域防災計画（都道府県又は市町村が策定するこれに準ずる計画を含む。）に位置付けられているものは、地方財政法（昭和22年法律第67号）第5条第5号に掲げる公共施設に当たる。

3 本事業の実施に当たっては、事業実施主体は、可能な限り事業費の低減に努めるものとする。

4 別表の区分4に掲げる事業の実施に当たっては、都道府県知事は、本事業の趣旨に鑑み、農業者の費用負担が原則生じないように配慮するものとする。

別 記

1 工事費（請負工事にあつては、工事費とする。）

ア 純工事費

イ 測量設計費

ウ 用地費及び補償費

エ 船舶機械器具費

オ 全体実施設計費

カ 換地費

2 推進費

3 調査・調整費

別表

区 分	事 業 種 類	事 業 内 容	備 考
1 農業生産基盤整備事業	(1) 区画整理事業 (2) 農用地造成	農用地等の区画形質の変更 農用地の造成	
2 農業生産基盤整備附帯事業	(1) 土壌改良事業 (2) 高付加価値農業施設移転等事業 (3) 耕作放棄地解消・発生防止のための簡易な整備	土壌改良資材の投入等 事業区域に既に設置されている高付加価値農業に係る施設の撤去又は移転に関する事業 障害物の除去、除礫、深耕、整地、侵入防止柵の設置等	
3 営農環境整備事業	(1) 農業集落道整備事業 (2) 農業集落排水施設整備事業 (3) 農業集落防災安全施設整備事業 (4) 農業集落環境管理施設整備事業 (5) 用地整備事業 (6) 環境整備事業 (7) 生態系保全空間整備事業 (8) 営農用水施設 (9) 農作業準備休憩施設	農業集落周辺における農業生産基盤整備事業に係る農道等を補完し、主として農業機械の運行等の農業生産活動、農産物の運搬等に供する農業集落道の整備 農業用排水の機能維持を図るために行う雨水等を排除する集落内の排水施設の整備 農業集落の防災安全のための土留、防護柵、排水工、防風林、防雪林、水路防護施設、防火水槽等の整備 農業集落における環境を保全管理するための農産廃棄物等の処理、再利用等を行う施設の整備 区画整理による換地の手法によって捻出された用地又は農道、用排水路と一体として整備する用地であって農業近代化施設、公用・公共用施設等の用地の整備 親水・景観保全のための施設としての親水護岸、遊水施設、せせらぎ水路等の整備 多種多様な野生生物が生息可能な空間の保全や回復が見込まれる湿地、ため池等の整備、これらの空間を結ぶネットワーク構築のための水路、樹林帯、水生植物の植栽等の整備 農業経営に必要な営農用水供給施設及び飲雑用水供給施設の整備又は変更で共同利用に係るもの 農作業の合理化、作業環境の改善等を図るための施設の整備	

	(10) 地域資源利活用 基盤	地域資源を利活用して農業生産の補完又は生活環境の改善を図るために必要な施設、集落の活性化に資するための施設等に地域資源を供給する施設等の整備	
4 農業経営高度化支援事業	(1) 指導事業 (2) 調査・調整事業 (3) 耕地利用高度化推進事業	収益性向上に資する営農展開等の推進を図るために都道府県等が行う普及・指導活動 収益性向上に資する営農展開等の推進を図るために行う耕地利用や水利用に係る関係農家の意向調査活動、作物別の単収・単価等の調査、関係機関との調査等調査・調整活動等 営農上支障となる湧水処理及び不陸均平、暗渠の維持管理、その他の農用地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動	
5 機構集積推進事業	機構集積推進事業	基盤整備と一体的に農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進	

県	地区
作 成 年 月	年 月

集積集団化等促進基盤整備計画書

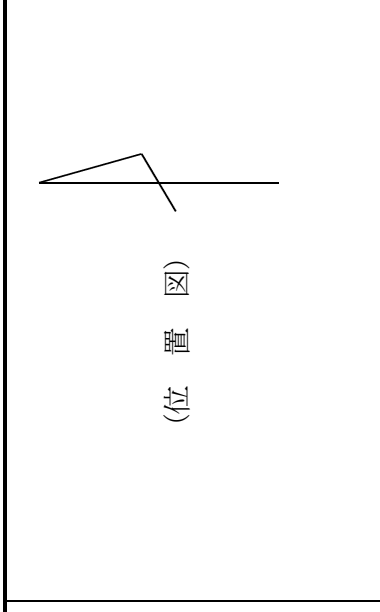
〇〇地区

平成 年 月 日

〇〇県

集積集団化等促進基盤整備計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区



(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章の6. 土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

(凡 例)	
集積集団化等促進基盤整備計画区域	黒 で囲む
区分	
高生産性農業型ほ場区域	赤 色
集約農業型ほ場区域	緑 色
条件不利区域	茶 色
農地転用区域	黄 色
非農用地	青 色

<目 次>

第1章 概要

1. 集積集団化等促進基盤整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産調整の実施状況

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手等の見通し
 - (1) 担い手の見通し
 - ① 農家数及び経営規模
 - ② 担い手の見通し
 - (2) 認定農業者の概要
 - (3) 認定新規就農者の概要
 - (4) 市町村基本構想水準達成者の概要
 - (5) 農業経営規模拡大計画
 - (6) 経営形態とほ場整備
 - (7) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画
 - (1) 農用地流動化計画
 - (2) 計画達成に向けた取組方法
4. 農用地の集団化計画
 - (1) 農用地集団化計画
 - (2) 担い手別農用地集団化一覧
 - (3) 農用地集団化状況図
5. 経営体育成計画
 - (1) 認定農業者の育成計画
 - (2) 計画達成に向けた取組方法
6. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 優良農地の保全に向けた取組方法
7. 収益性向上計画
 - (1) 収益性向上に向けた取組方針
 - (2) 販売額向上
 - (3) 担い手の米の生産コスト
 - (4) 高収益作物の割合
8. 推進体制整備計画
9. 農業生産基盤整備計画
10. 農業経営高度化計画

第1章 概要

1. 集積集団化等促進基盤整備計画総括表

都道府県名	所在地	地区名	地区面積 (ha)	地域区分	担当部課名		
					(TEL , FAX)		
地勢及び社会経済条件	農用地の整備状況						
営農状況							
地区設定理由	非農用地の概要						
農業構造の再編目標	現況 → 目標						
農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画	項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	同左シェア (%) ②÷①	認定農業者数	全農家に占める認定農業者の割合	備考
	現況		()	()			目標年度：〇〇年度
	対象事業完了時		()	()			
	目標		()	()			
	農地集団化方法(目標)	計 (ha)	認定農業者	認定新規就農者	市町村基本構想水準到達者	ほ場整備計画	項目
計 (ha)						大区画 標準区画 小区画(労働集約型) 未整備(小区画含む) 計	現況 (ha) 目標 (ha)
① 農業生産基盤及び営農環境の整備目標並びに対応する事業管理計画	②		③		④		(年～ 年)

(注) 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画の()内は、担い手への農地集団化面積について記入する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現 況 (平成 年)	目 標 (平成 年)
経営形態	<p>個別経営 39戸 経営規模別農家数 …1 0.5ha未満 …9 農地面積 51.8ha (田:51.2、畑:0.6) 0.5~1.0 …10 1.0~1.5 …8 1.5~2.0 …6 2.0~2.5 …0 2.5~3.0 …1 3.0ha以上 …4 委託 …4</p> <p>作物 米+小麦</p>	<p>〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成 経営面積 47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き</p>
経営状況	<p>全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 → 中身の乏しい抜け殻状態 農業に対する暗い現状認識</p> <p>零細規模 (平均1.3ha) → 低い生産性 農地の分散錯圃</p> <p>農業機械及び器具の個別保有 → 過剰投資</p>	<p>農用地利用性の向上 → 生産性の向上 直播栽培等の新しい技術普及 → 機械・施設の効率の利用</p> <p>経営と生産と調査研究等 → 企業経営 各必要部門の担当者育成 → 特産品の栽培 → 高付加価値農業</p>
生産基盤の状況	<p>区画形状…10a区画 (昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道 …幅員2m 用水路 …開水路 (老朽化) 用水源 …河川水、地下水、ため池</p>	<p>区画形状…標準区画、大区画(1ha) → 連坦的農地集積 農道 …集落道との一体整備 用水路…用水路パイプライン → 暗渠排水 → 農地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) フライト農業</p>
整備水準	<p>ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排分離 …ただし、排水効果不足</p>	<p>畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択肢の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 集落内道路の整備 アメニティ向上の整備 (集落周辺の水環境整備) 集落排水施設の整備 内発的な集落地域の発展</p>

3. 対象事業名						
事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費	
〇〇事業		年度	年度	h a	百万円	
4. 地区の概況						
(1) 市町村名等	市町村名	関係集落数		関係土地改良区名		
(2) 市町村の概要						
(3) 市町村における農業振興の目標						
(4) 対象地区の選定理由						
(5) 計画区域農地の概要						
計画区域農用地面積	概		要		関係農協名	
h a						
(6) 社会経済条件(振興計画等の指定状況)(市町村名:) 調査年度:平成 年度)						
名	称	対 象 地 域	指 定	許 可	年 月 日	
			指 定	許 可		
			指 定	許 可		
			指 定	許 可		
			指 定	許 可		
(7) 生産調整の実施状況						
	転作等目標面積(平成 年度)(ha)					
該当市町村全体						
事業地区関係集落						

(注) 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標

(経営規模の目標等) : (記入例)

番号	営農類型	経営規模の目標	農家戸数の目標	その他
①	水稻専業	水稻 (雨除) 5 h a 畑 (雨除) 1 0 a 肉用牛繁殖 3 頭	3 0 戸	(流動化目標面積) 6 5 h a
②	水稻+肉用牛 (繁殖)	水稻 (雨除) 3 h a 畑 (雨除) 1 0 a 肉用牛繁殖 2 0 頭	4 0 戸	(流動化目標面積) 5 5 h a
③	水稻+豚 (繁殖)	水稻 (雨除) 2 . 7 h a 畑 (雨除) 2 0 a 繁殖豚 3 0 頭	1 5 戸	(流動化目標面積) 2 5 h a
④	水稻+野菜	水稻 (雨除) 3 h a 畑 (雨除) 3 0 a 畑 (露地) 2 0 a	1 5 戸	(流動化目標面積) 1 5 h a

2. 担い手等の見通し

(1) 担い手の見通し

① 農家数及び経営規模

	専業		第一種兼業		第二種兼業		計	
	戸数	標準経営規模	戸数	標準経営規模	戸数	標準経営規模	戸数	標準経営規模
現況 (H0)	戸 ()	ha/戸 ()	戸 ()	ha/戸 ()	戸 ()	ha/戸 ()	戸 ()	ha/戸 ()
目標 (HO)	戸 ()	ha/戸 ()	戸 ()	ha/戸 ()	戸 ()	ha/戸 ()	戸 ()	ha/戸 ()

(注) 上段 () は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

② 担い手の見通し

現況	認定新規就農者		市町村構想水準到達者		計	
	目標	現況	目標	現況	目標	現況

(2) 認定農業者の概要 (記入例)

農業者名	年齢	後継者の有無	認定農業者				経営等農用地面積 (ha)																
			認定状況	認定年月	経営類型	基準面積 (ha)	現況					対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)											
							計	地区内	地区外	所有耕地	賃借権等設定地	基幹3作業受託地	計	地区内	地区外	所有耕地	賃借権等設定地	基幹3作業受託地					
〇〇 〇〇〇	48	無	×	H18.10 (予定)	②	2.5 (1.0)	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.80 (1.00)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
							7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)									
計						2.5 (1.0)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	7.00 (5.20)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業以上の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計面積とする(以下同じ。)
 2. 経営等農用地面積は、実施要領(平成23年4月1日付け22農振第2200号農村振興局長通知)以下「要領」という。)による算定方法に基づくものである(以下同じ。)
 3. 基幹3作業受託地(面積)とは、基幹ほ場3作業(機械利用による耕起、田植等及び収穫作業をいう。)以上を受託しているものとする(以下同じ。)
 4. 対象事業完了時の欄には、実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る面積であって、対象事業完了時の数値を記入する(以下同じ。)
 5. 認定農業者の経営類型の欄には、1. 市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する(以下同じ。)
 6. 経営等農用地面積の()内は、農地集団化面積(1ha(中山間地域等)内は、農地集団化面積(1ha(中山間地域等)を記入する。

(3) 認定新規就農者の概要 (記入例)

農業者名	年齢	後継者の有無	認定新規就農者		経営等農用地面積 (ha)														
			認定状況	認定年月	現況					対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)									
					計	地区内	地区外	所有耕地	賃借権等設定地	基幹3作業受託地	計	地区内	地区外	所有耕地	賃借権等設定地	基幹3作業受託地			
〇〇 〇〇〇	48	無	×	H18.10 (予定)	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
					7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)								
計					1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.80 (1.00)	0.30 (0)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業以上の受託作業を含む面積で所有、権利 (利用権を含む) 設定、受託面積の合計面積とする (以下同じ。)
2. 経営等農用地面積は、実施要領 (平成23年4月1日付け22農振第2200号農村振興局長通知) (以下「要領」という。) による算定方法に基づくものである (以下同じ。)
3. 基幹3作業受託地 (面積) とは、基幹ほ場3作業 (機械利用による耕起、田植等及び収穫作業をいう。) 以上を受託しているものとする (以下同じ。)
4. 対象事業完了時の欄には、実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る面積であって、対象事業完了時の数値を記入する (以下同じ。)
5. 認定新規就農者の営農類型の欄には、1. 市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する (以下同じ。)
6. 経営等農用地面積の () 内は、農地集団化面積 (1ha (中山間地域等) にあつては0.5ha以上) を記入する。

(4) 市町村基本構想水準到達者の概要 (記入例)

農業者名	年齢	後継者の有無	市町村基本構想水準到達者		経営等農用地面積 (ha)																	
			認定状況	認定年月	現況					対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)												
					所有耕地	賃借権等設定地		基幹3作業受託地		計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地							
						地区内	地区外	地区内	地区外		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外						
〇〇 〇〇〇	48	無	×	H18.10 (予定)	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.80 (1.00)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
					7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	1.70 (0.90)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)									
計					1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.80 (1.00)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業以上の受託作業を含む面積で所有、権利 (利用権を含む) 設定、受託面積の合計面積とする (以下同じ。)
2. 経営等農用地面積は、実施要領 (平成23年4月1日付け22農振第2200号農村振興局長通知) (以下「要領」という。) による算定方法に基づくものである (以下同じ。)
3. 基幹3作業受託地 (面積) とは、基幹ほ場3作業 (機械利用による耕起、田植等及び収穫作業をいう。) 以上を受託しているものとする (以下同じ。)
4. 対象事業完了時の欄には、実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る面積であって、対象事業完了時の数値を記入する (以下同じ。)
5. 認定新規就農者の営業類型の欄には、1. 市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する (以下同じ。)
6. 経営等農用地面積の () 内は、農地集団化面積 (1ha (中山間地域等) 内は、0.5ha以上) を記入する。

(5) 農業経営規模拡大計画（記入例）
現況

関係農家数 うち専業： 3 戸、1 兼： 5 戸、2 兼： 55 戸	個別経営 63 戸
関係農家の経営等総面積 27.5ha（戸当たり 0.44ha）	
うち 再編地区に占める経営等面積 27.5ha（戸当たり 0.44ha）	
（所有耕地＋賃借地等＋基幹 3 作業以上受託面積）	
うち 地区内所有耕地面積 27.5ha	
地区内賃借権等設定面積 — ha	
地区内基幹 3 作業以上受託面積 — ha	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 関係農家のうち地区内の中核農家 — 戸 経営等面積計 — ha（戸当たり — ha） （所有耕地＋賃借地等＋基幹 3 作業以上受託面積） うち所有耕地面積計 — ha 賃借権等設定面積計 — ha 基幹 3 作業以上受託面積計 — ha </div>	

生産組織又は農地所有適格化法人
なし

目標

農家戸数	高生産性農業型ほ場区域（22.0ha）	5 戸
経営等面積計	認定農業者（7.2ha）	7.2 ha
戸当たり経営等面積		1.4 ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		32.7 %
農家戸数	認定新規就農者（—ha）	— 戸
経営等面積計		— ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		— %
農家戸数	市町村基本構想水準到達者（0.5ha）	4 戸
経営等面積計		0.5 ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		2.3 %
農家戸数	生産組織（—ha）	— 戸
経営等面積計		— ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		— %
参加農家戸数	農地所有適格化法人（—ha）	— 戸
経営等面積計		— ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		— %
関係農家戸数	小規模経営（3.4ha）	6 戸
経営等面積計		3.4 ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		15.5 %
関係農家戸数	集落営農（10.9ha）	23 戸
経営等面積計		10.9 ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		49.5 %

経営等面積計 2.1 ha
関係農家戸数 15 戸
集約農業型ほ場区域（2.1ha）
うち担い手 — 戸
うち担い手 — 戸

条件不利区域
なし

農地転用区域
なし

公園用地：0.14ha
宅地その他：0.34ha
墓地：0.45ha
非農用地ほか（6.3ha）
営農倉庫用地：0.10ha
排水調整池用地：0.48ha
道路水路 3.8ha
都市計画街路：0.45ha
その他：0.54ha

(6) 経営形態とほ場整備 (記入例)

現況		目標		ほ場形態
経営・組織形態	耕作面積	戸数	経営・組織形態	
規模拡大志向農家 A1	1.0	1	規模拡大志向農家 A1	大区画 (1ha)
〃 A2	0.9	1	〃 A2	大区画 (50a)
〃 A3	0.7	1	〃 A3	
			〃 A4	
			〃 A5	
個人営農希望農家 B1	24.9	60	農業生産組織 農地所有適格化法人	大区画 (1ha、50a)、標準区画
			個人営農希望農家 土地持ち非農家	標準区画
計	27.5	63	計	
				24.1
				63

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図 (目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。

凡例 (現況)		凡例 (計画)	
経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	経営・組織形態等	耕作面積 (ha)
A1 規模拡大志向農家	4.6	A1 規模拡大志向農家	10.5
A2 〃	4.8	A2 〃	6.7
A3 〃	4.2	A3 〃	6.6
B1 個人営農農家	101.1	P1 生産組織	24.2
B2 〃 (その他農家)	38.7	P2 〃	36.3
C 自家消費型農家	1.3	B1 個人営農農家	30.2
		B2 〃 (その他農家)	34.7
		C 自家消費型農家	1.1
		X 非農用地	1.4

凡例 (現況)		凡例 (計画)	
経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	耕作面積 (ha)	ほ場形態
A1 規模拡大志向農家	10.5	10.5	標準区画 (30a) ~
A2 〃	6.7	6.7	大区画 (50a、1ha)
A3 〃	6.6	6.6	
P1 生産組織	24.2	24.2	
P2 〃	36.3	36.3	
B1 個人営農農家	30.2	30.2	標準区画 (30a)
B2 〃 (その他農家)	34.7	34.7	
C 自家消費型農家	1.1	1.1	
X 非農用地	1.4	1.4	

(7) 経営形態移行の概要

(記入例)

現況	計画(完了時)	計画(目標)
大規模経営農家 [2.6ha 3戸]	大規模経営農家 [6.8ha 5戸]	→大規模経営農家 [7.2ha 5戸]
個別経営農家 [24.9ha 60戸]	個別経営農家 [5.9ha 21戸]	→個別経営農家 [5.5ha 21戸]
	委託農家 [- ha - 戸]	委託農家 [- ha - 戸]
計 [27.5ha 63戸]	自家消費農家 [- ha - 戸]	自家消費農家 [- ha - 戸]
	農業生産組織 [10.9ha 23戸]	→農業生産組織 [10.9ha 23戸]
	農地所有適格化法人 [0.5ha 4戸]	→農地所有適格化法人 [0.5ha 4戸]
	小計 53戸	小計 53戸
	土地持ち非農家 [ha 10戸]	→土地持ち非農家 [ha 10戸]
	離農農家 [ha - 戸]	離農農家 [ha - 戸]
	計 [24.1ha 63戸]	計 [24.1ha 63戸]

3. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区分	農用地面積 (ha) A	担い手の 経営等面積 (ha) B	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) B/A
現況(a)			
1年度目			
2年度目			
3年度目			
4年度目			
5年度目			
対象事業完了時(b)			
目標			
b - a			

(注) 1. 対象事業の各年度において実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る数値を記入する。
2. 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) 計画達成に向けた取組方法

項目	取組主体	具体的 方 策
担い手への 農地利用集積	都道府県	
	市町村	

4. 農用地の集団化計画
農地中間管理機構の方針から整理する。

(1) 農用地集団化計画

項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	集団化面積 (ha) ③	集団化率 (%) ④=③/①	集団化面積 (ha) ⑤	集約化率 (ha) ⑥=⑤/②	備考
現況							
完了時							
目標							目標年度：平成〇〇年度




(2) 担い手別農用地集団化一覧



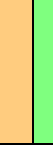


番号	担い手		地番	面積 (ha)	計画地目	集団化面積 (ha)	備考
	区分						
	①認定農業者 ②認定新規就農者 ③市町村構想水準達成者						
小計							
小計							
小計							
合計							

※一覧表は担い手別に整理する。




(3) 農用地集團化狀況図



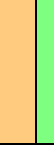


農用地集團化狀況図 (現況)

	〇〇計画区域
	受益地
	集團化算定地域

凡 例	
彩色区分	担い手番号
	1
	2
	3
	4
	5

農用地集團化狀況図 (目標)

	〇〇計画区域
	受益地
	集團化算定地域

凡 例	
彩色区分	担い手番号
	1
	2
	3
	4
	5

5. 経営体育成計画

(1) 認定農業者の育成計画

	市町村全体				地区内											
	現況	目標	全農家戸数 B	目標割合 (%) A/B	現況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業 完了時 D	目標	全農家 戸数 E	認定農業者 比率(%) D/E	増加率 (%) D/C	
認定農業者数		A			C											

(注) 1. 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) 計画達成に向けた取組方法

項目	取組主体	具体的方策
認定農業者の育成	都道府県	
	市町村	

6. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

集落名	面積 (ha)	内 訳						
		高生産性農業型ほ場区域		集約農業型ほ場区域	条件不利区域	農地転用区域	非農用地	その他
		大区画ほ場区域	標準区画ほ場区域					
	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()	()	()

(注) () 内は内数で、○○事業区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

(注) 土地利用区分は、次の例を参考とする。

ア. 高生産性農業型ほ場区域

(7) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化や農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

(4) 大区画のほ場整備が実施され、又は畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(7) 数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

(エ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(4) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ. 集約農業型ほ場整備区域

(7) 大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(4) 生産調整を積極的に行う地域。

ウ. 条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ. 農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ. 非農用地

○○事業等により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図と兼用する。

(2) 優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

項目	取組主体	具体的方策
優良農地の保全	都道府県	(例) 促進計画において定められた取組方策について助言等を行うとともに、農地法（昭和27年法律第29号）に基づく遊休農地に関する措置等を踏まえ、関係部局と連携し農地の農業上の利用の確保の推進を図る。
	市町村	(促進計画において策定した内容を記載)

7. 収益性向上計画

(1) 収益性向上に向けた取組方針

需要構造等の変化に応じて水稲作に当たっては、業務用重要や輸出の対応、ブランド化を図るなど、収益向上を図るための取組方針を作成する。

収益性向上を図るための取組方針	活動計画
<p>(記入例1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外マーケットにおける日本産米販売や中食・外食等の業務用米は、今後も堅調な需要が期待されることから、麦・大豆等から輸出用米、業務用米への転換を図ることとし、その作付け面積の10%の拡大に向けて、安定した生産と販売を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ、企業等と連携し、輸出用の加工食品等を開発し輸出用米の取引の拡大を図る。 中食・外食事業者等の需要に応じた品種導入等による生産拡大を図り、県や農協等と連携し、商談会の開催等により、取引の拡大を図る。 多収性の米の導入や直播栽培等による米の生産コストの更なる削減を図る。
<p>(記入例2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 圃場の大区画化にあわせ、作業の効率化や新技術導入による更なる低コスト化を図り、生み出された余剰労働力も活用して、流通における特徴ある米の主産地化を図る。 具体的には、安全安心の消費者ニーズを踏まえた品質の高度化に努め、麦・大豆等から特別栽培米や有機栽培米への転換を図ることとし、その作付面積の10%の拡大に向けて、品質の高い、安定した生産及び販売を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心の消費者需要に対応した高品質の作物を栽培するための専業技術の習得、導入し、ブランド化の強化を図る。 県や農協等と連携に加え、企業等を通じた販売ルートの確保に努める。 直播栽培や減肥・減農薬等による米の更なる生産コスト削減を図る。
<p>(記入例3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 圃場の大区画化・汎用化により、土地利用型作物の栽培における作業効率を向上させ、新たな技術導入による更なる低コスト化を図るとともに、高収益作物を導入することで収益性の向上を図る。 具体的には、収益性の高い作物への転換を図ることとし、その作付面積の10%の拡大に向けて、安定した生産及び販売を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県や農協等と連携し、収益性の高い作物を栽培するための技術の習得、導入を図る。 高収益作物においては、周辺地域との差別化するため、リレー出荷や外食事業者等への販売ルートの確保に努める。 土地利用型作物においては、大型機械作業の導入を図り、更なる生産コストの削減を図る。

(2) 販売額向上

①作物生産額

受益地内で生産された作物の生産額を整理する。

作物名	事業計画						事業実施後 (評価時点)							
	事業実施前 (現況)			事業実施前 (計画)			面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円) $\text{⑧} = \text{⑤} \times \text{⑥} \times \text{⑦} / 100$	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円) $\text{⑧}' = \text{⑤}' \times \text{⑥}' \times \text{⑦}' / 100$
	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円) $\text{④} = \text{①} \times \text{②} \times \text{③} / 100$	面積 (ha)	単収 (kg/10a)								
計	①	②	③		⑤	⑥	⑦		⑧	⑤'	⑥'	⑦'		⑧'

※②加工品や6次化商品として出荷される作物分は、除く。

※事業完了後の評価時点において複数の販売先 (JA、スーパー、直売所、インターネット等) がある場合は、それぞれの単価を用いることも可能。

※単収及び単価は、評価直近年の値を用いることとするが、気象条件による異常値の場合はその限りではない。

②加工品や6次化商品の販売額

受益地内で生産された作物を利用して加工・販売している商品の販売額を整理する。

加工品名	販売額 (千円)		事業実施後 (評価時点)
	事業実施前 ⑨	事業実施後 ⑩	
計			

③その他販売額

上記①及び②以外で受益地内で生産された作物を利用して販売された販売額を整理する。

品名	販売額 (千円)		事業実施後 (評価時点)
	事業実施前 ⑫	事業実施後 ⑬	
計			

8. 推進体制整備計画
 (担い手への農地の利用集積の促進及び地域の収益性の向上を図るための推進体制整備について、各段階の組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。)

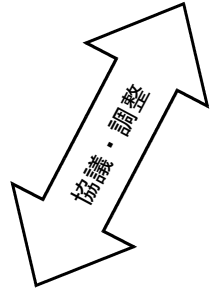
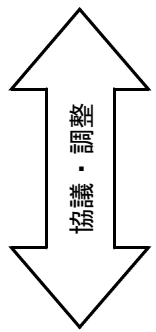
(記入例)

〇〇地区事業推進体制図

〇〇推進チーム (設立年：〇〇年〇月)	
構成メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 〇〇県〇〇振興局〇〇課長 ・ 〇〇県農業改良普及センター〇〇課長 ・ 〇〇市〇〇課長 ・ 〇〇市農業委員会〇〇課長 ・ 〇〇土地改良区〇〇課長 ・ 〇〇農地中間管理機構〇〇課長 ・ 担い手
目的及び内容	目的：事業推進及び事業効果の評価 ・ ・

〇〇事業〇〇推進部会 (設立年：〇〇年〇月)	
構成メンバー	
目的及び内容	目的：農地の利用集積及集団化の推進を図る

〇〇事業〇〇推進部会 (設立年：〇〇年〇月)	
構成メンバー	
目的及び内容	目的：地域の収益性向上を図る



9. 農業生産基盤整備計画													
(1) 農業生産基盤整備計画													
① 補助事業													
事業名	地区名	地区名	事業主体	受益面積	概算総事業費	主 要 工 事		概要	予定負担率(%)		前年度までの事業費	予定工期	業 事 番 号
						区画整理	整地工 暗渠工 客土工 畦畔除去工 用水ハ・イ・ライ化 排水路暗渠化		ha、 ha、 ha、 ha、 ha	ha、 ha、 ha、 ha			
				ha	百万円	ha、 ha、 ha、 ha	L= L= L=()	併せ事業			百万円		
② 国営事業													
事業名	地区名	地区名	受益面積	総事業費	事業工期	前年度までの進捗率	当 該 区 域 内 の 施 設 等		事業番号	備 考			
							受益面積	施設の名称及び数量			進 捗 率		
			ha	百万円		%	ha			%			

10. 農業経営高度化計画					
事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費(千円)	備 考
(1) 指導事業					
(2) 調査・調整事業					
(3) 耕地利用高度化推進事業					
合 計					

県	地区
作 成 年 月	年 月

集積集団化等促進基盤整備計画書

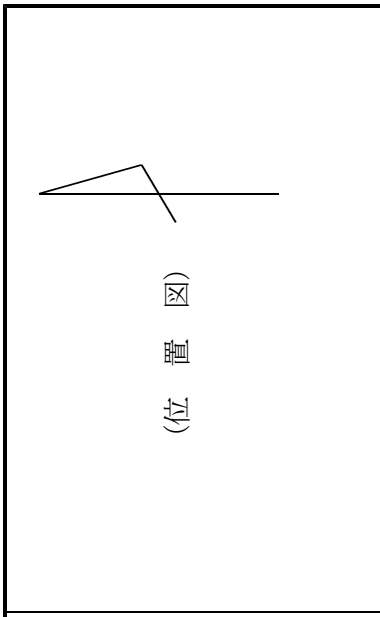
〇 〇 地 区

平 成 年 月 日

〇 〇 県

集積集団化等促進基盤整備計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区



(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章の6. 土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

(凡 例)	
集積集団化等促進基盤整備計画区域	黒 で囲む
区分	
高生産性農業型ほ場区域	赤 色
集約農業型ほ場区域	緑 色
条件不利区域	茶 色
農地転用区域	黄 色
非農用地	青 色

<目次>

第1章 概要

1. 集積集団化等促進基盤整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産調整の実施状況
 - (8) 現況農用地の整備状況

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手等の見通し
 - (1) 担い手の見通し
 - ①農家数及び経営規模
 - ②担い手の見通し
 - (2) 認定農業者の概要
 - (3) 認定新規就農者の概要
 - (4) 市町村基本構想水準達成者の概要
 - (5) 農業経営規模拡大計画
 - (6) 経営形態とほ場整備
 - (7) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画
 - (1) 農用地流動化計画
 - (2) 計画達成に向けた取組方法
4. 農用地の集団化計画
 - (1) 農用地集団化計画
 - (2) 担い手別農用地集団化一覧
 - (3) 農用地集団化状況図
5. 経営体育成計画
 - (1) 認定農業者の育成計画
 - (2) 計画達成に向けた取組方法
6. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 優良農地の保全に向けた取組方法
7. 収益性向上計画
 - (1) 収益性向上に向けた取組方針
 - (2) 販売額向上
 - (3) 生産コスト低減
 - (4) 担い手の米の生産コスト
 - (5) 高収益作物の割合
8. 推進体制整備計画
9. 農業生産基盤整備計画
10. 農業経営高度化計画

第1章 概要

1. 集積集団化等促進基盤整備計画総括表

都道府県名	所在地	地区名	地区面積 (ha)	地域区分	担当部課名		
					(TEL , FAX)		
地勢及び社会経済条件	農用地の整備状況						
営農状況							
地区設定理由	非農用地の概要						
農業構造の再編目標	現況 → 目標						
農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画	項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	同左シェア (%) ②÷①	認定農業者数	全農家に占める認定農業者の割合	備考 目標年度：〇〇年度
	現況	()	()	()	()	当該地区(対象事業完了時)	
	目標	()	()	()	()	市町村平均	
	農地集団化方法(目標)	計 (ha)	認定農業者	認定新規就農者	市町村基本構想水準到達者	ほ場整備計画	項目 ほ場整備計画
	計 (ha)					大区画 標準区画 小区画(労働集約型) 未整備(小区画含む) 計	現状 (ha) 目標 (ha) ほ場整備の手法
① 農業生産基盤及び営農環境の整備目標並びに対応する事業管理計画	②		③		④		(年～ 年)

(注) 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画の()内は、担い手への農地集団化面積について記入する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現 況 (平成 年)	目 標 (平成 年)
経営形態	個別経営 39戸 経営規模別農家数 農地面積 51.8ha (田:51.2、畑:0.6) 作物 米+小麦	○○生産組合(集落協業型)設立、育成 経営面積 47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手・・・集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き
経営状況	全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 零細規模 (平均1.3ha) 農地の分散錯圃 農業機械及び器具の個別保有 → 低い生産性 農業機械及び器具の個別保有 → 過剰投資	農用地利用性の向上 直播栽培等の新しい技術普及 → 生産性の向上 機械・施設の効率の利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業
生産基盤の状況	区画形状・・・10a区画 (昭和38年○○土地改良事業実施) 農道・・・幅員2m 用水路・・・開水路(老朽化) 用水源・・・河川水、地下水、ため池	区画形状・・・標準区画、大区画(1ha) → 連坦的農地集積 農道・・・集落道との一体整備 用水路・・・用水路パイプライン → 農地の質的向上 暗渠排水 → 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) フライト農業
整備水準	ほ場及び農道・・・小型機械体系のみ可能 用排水分離 ……ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択肢の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 集落内道路の整備 アメニティ向上の整備 (集落周辺の水環境整備) 集落排水施設の整備 内発的な集落地域の発展

3. 対象事業名						
事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費	
〇〇事業		年度	年度	h a	百万円	
4. 地区の概況						
(1) 市町村名等	市町村名	関係集落数		関係土地改良区名		
(2) 市町村の概要						
(3) 市町村における農業振興の目標						
(4) 対象地区の選定理由						
(5) 計画区域農地の概要						
計画区域農用地面積	概		要		関係農協名	
h a						
(6) 社会経済条件(振興計画等の指定状況)(市町村名: 調査年度:平成 年度)						
名	称	対象地域	指定	許可	年月日	
			指定	許可		
			指定	許可		
			指定	許可		
			指定	許可		
(7) 生産調整の実施状況						
	転作等目標面積(平成 年度)(ha)					
該当市町村全体						
事業地区関係集落						

(注) 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

(8) 現況農用地の整備状況

①は場区画

未整備面積 (ha)	整備済み面積 (ha)	標準区画 (a)	整備年	標準区画以下の 整備面積 (ha)

②暗渠排水

未整備面積 (ha)	整備済み面積 (ha)	経過年数	耐用年数	耐用年数 経過面積 (ha)

③整備を要する面積の総計暗渠排水

整備を要する 面積(※) (ha)	整備を要する面 積の割合 (%)

※未整備・不整形の面積と排水不良の面積はダブルカウントしない。

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標

(経営規模の目標等) : (記入例)

番号	営農類型	経営規模の目標	農家戸数の目標	その他
①	水稻専業	水稻 畑(雨除) 肉用牛繁殖 5ha 10a 3頭	30戸	(流動化目標面積) 65ha
②	水稻+肉用牛(繁殖)	水稻 畑(雨除) 肉用牛繁殖 3ha 10a 20頭	40戸	(流動化目標面積) 55ha
③	水稻+豚(繁殖)	水稻 畑(雨除) 繁殖豚 2.7ha 20a 30頭	15戸	(流動化目標面積) 25ha
④	水稻+野菜	水稻 畑(雨除) 畑(露地) 3ha 30a 20a	15戸	(流動化目標面積) 15ha

2. 担い手等の見通し

(1) 担い手の見通し

① 農家数及び経営規模

	専業		第一種兼業		第二種兼業		計	
	戸数	標準経営規模	戸数	標準経営規模	戸数	標準経営規模	戸数	標準経営規模
現況(HO)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)
目標(HO)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)	戸 (ha/戸)

(注) 上段()は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

② 担い手の見通し

現況	認定新規就農者		市町村構想水準到達者		計	
	目標	現況	目標	現況	目標	現況

(2) 認定農業者の概要 (記入例)

農業者名	年齢	後継者の有無	認定農業者				経営等農用地面積 (ha)																
			認定状況	認定年月	経営類型	基準面積 (ha)	現況					対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)											
							計	地区内	地区外	所有耕地	賃借権等設定地	基幹3作業受託地	計	地区内	地区外	所有耕地	賃借権等設定地	基幹3作業受託地					
〇〇 〇〇〇	48	無	×	H18.10 (予定)	②	2.5 (1.0)	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.80 (1.00)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
							7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)									
計						2.5 (1.0)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	7.00 (5.20)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業以上の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計面積とする(以下同じ。)
2. 経営等農用地面積は、実施要領(平成23年4月1日付け22農振第2200号農村振興局長通知)以下「要領」という。)による算定方法に基づくものである(以下同じ。)
3. 基幹3作業受託地(面積)とは、基幹ほ場3作業(機械利用による耕起、田植等及び収穫作業をいう。)以上を受託しているものとする(以下同じ。)
4. 対象事業完了時の欄には、実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る面積であって、対象事業完了時の数値を記入する(以下同じ。)
5. 認定農業者の経営類型の欄には、1. 市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する(以下同じ。)
6. 経営等農用地面積の()内は、農地集団化面積(1ha(中山間地域等)内は、農地集団化面積(1ha(中山間地域等)を記入する。

(3) 認定新規就農者の概要 (記入例)

農業者名	年齢	後継者の有無	認定新規就農者		経営等農用地面積 (ha)													
			認定状況	認定年月	現況					対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)								
					計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地	
〇〇 〇〇〇	48	無	×	H18.10 (予定)		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外
					1.80	0.30	1.50	0.30			1.50	0.30			1.80	0.30	1.50	0.30
					(1.00)	(1.00)	(1.00)	(0)			(1.00)	(0)			(1.00)	(0)	(1.00)	(0)
					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	0.50 (0.50)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
					7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	0.50 (0.50)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計					1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	0.30 (0)			1.80 (1.00)	0.30 (0)			1.80 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (0.40)	0.50 (0.50)

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業以上の受託作業を含む面積で所有、権利 (利用権を含む) 設定、受託面積の合計面積とする (以下同じ。)
2. 経営等農用地面積は、実施要領 (平成23年4月1日付け22農振第2200号農村振興局長通知) (以下「要領」という。) による算定方法に基づくものである (以下同じ。)
3. 基幹3作業受託地 (面積) とは、基幹ほ場3作業 (機械利用による耕起、田植等及び収穫作業をいう。) 以上を受託しているものとする (以下同じ。)
4. 対象事業完了時の欄には、実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る面積であって、対象事業完了時の数値を記入する (以下同じ。)
5. 認定新規就農者の営農類型の欄には、1. 市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する (以下同じ。)
6. 経営等農用地面積の () 内は、農地集団化面積 (1ha (中山間地域等) にあっては0.5ha以上) を記入する。

(4) 市町村基本構想水準到達者の概要 (記入例)

農業者名	年齢	後継者の有無	市町村基本構想水準到達者		経営等農用地面積 (ha)																	
			認定状況	認定年月	現況					対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)												
					所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地						
					地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外					
〇〇 〇〇〇	48	無	×	H18.10 (予定)	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
					7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)									
計					1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業以上の受託作業を含む面積で所有、権利 (利用権を含む) 設定、受託面積の合計面積とする (以下同じ。)
2. 経営等農用地面積は、実施要領 (平成23年4月1日付け22農振第2200号農村振興局長通知) (以下「要領」という。) による算定方法に基づくものである (以下同じ。)
3. 基幹3作業受託地 (面積) とは、基幹ほ場3作業 (機械利用による耕起、田植等及び収穫作業をいう。) 以上を受託しているものとする (以下同じ。)
4. 対象事業完了時の欄には、実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る面積であって、対象事業完了時の数値を記入する (以下同じ。)
5. 認定新規就農者の営業類型の欄には、1. 市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する (以下同じ。)
6. 経営等農用地面積の () 内は、農地集団化面積 (1ha (中山間地域等) 内は、0.5ha以上) を記入する。

(5) 農業経営規模拡大計画（記入例）

現況

関係農家数 うち専業： 3 戸、1 兼： 5 戸、2 兼： 55 戸	個別経営 63 戸
関係農家の経営等総面積 27.5ha（戸当たり 0.44ha）	
うち 再編地区に占める経営等面積 27.5ha（戸当たり 0.44ha）	
（所有耕地＋賃借地等＋基幹 3 作業以上受託面積）	
うち 地区内所有耕地面積 27.5ha	
地区内賃借権等設定面積 — ha	
地区内基幹 3 作業以上受託面積 — ha	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 関係農家のうち地区内の中核農家 — 戸 経営等面積計 — ha（戸当たり — ha） （所有耕地＋賃借地等＋基幹 3 作業以上受託面積） うち所有耕地面積計 — ha 賃借権等設定面積計 — ha 基幹 3 作業以上受託面積計 — ha </div>	

生産組織又は農地所有適格化法人 —
なし

目標

農家戸数	高生産性農業型ほ場区域（22.0ha）	5 戸
経営等面積計	認定農業者（7.2ha）	7.2 ha
戸当たり経営等面積		1.4 ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		32.7 %
農家戸数	認定新規就農者（—ha）	— 戸
経営等面積計		— ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		— %
農家戸数	市町村基本構想水準到達者（0.5ha）	4 戸
経営等面積計		0.5 ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		2.3 %
農家戸数	生産組織（—ha）	— 戸
経営等面積計		— ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		— %
参加農家戸数	農地所有適格化法人（—ha）	— 戸
経営等面積計		— ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		— %
関係農家戸数	小規模経営（3.4ha）	6 戸
経営等面積計		3.4 ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		15.5 %
関係農家戸数	集落営農（10.9ha）	23 戸
経営等面積計		10.9 ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率		49.5 %

経営等面積計 2.1 ha
関係農家戸数 15 戸
集約農業型ほ場区域（2.1ha）
うち担い手 — 戸
うち担い手 — 戸

条件不利区域 —
なし

農地転用区域 —
なし

公園用地：0.14ha
宅地その他：0.34ha
墓地：0.45ha
非農用地ほか（6.3ha）
営農倉庫用地：0.10ha
排水調整池用地：0.48ha
道路水路 3.8ha
都市計画街路：0.45ha
その他：0.54ha

(6) 経営形態とほ場整備 (記入例)

現況		目標		経営・組織形態	戸数	耕作面積	経営・組織形態	耕作面積	戸数	ほ場形態
経営・組織形態	耕作面積	耕作面積	耕作面積							
規模拡大志向農家 A1	1.0	規模拡大志向農家	A1	1.3	1	大区画 (1ha)				
〃 A2	0.9	〃	A2	0.9	1	大区画 (50a)				
〃 A3	0.7	〃	A3	2.5	1					
		〃	A4	1.5	1					
		〃	A5	1.0	1					
個人営農希望農家 B1	24.9	農業生産組織 農地所有適格化法人 個人営農希望農家 土地持ち非農家	P1	10.9	23	大区画 (1ha、50a)、標準区画				
			P2	0.5	4					
計	27.5	計		24.1	63					

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図 (目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。

凡例 (現況)		凡例 (計画)	
経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	経営・組織形態等	耕作面積 (ha)
A1 規模拡大志向農家	4.6	A1 規模拡大志向農家	10.5
A2 〃	4.8	A2 〃	6.7
A3 〃	4.2	A3 〃	6.6
B1 個人営農農家	101.1	P1 生産組織	24.2
B2 〃 (その他農家)	38.7	P2 〃	36.3
C 自家消費型農家	1.3	B1 個人営農農家	30.2
		B2 〃 (その他農家)	34.7
		C 自家消費型農家	1.1
		X 非農用地	1.4

凡例 (現況)		凡例 (計画)	
経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	耕作面積 (ha)	ほ場形態
A1 規模拡大志向農家	10.5	標準区画 (30a)～	
A2 〃	6.7	大区画 (50a、1ha)	
A3 〃	6.6		
P1 生産組織	24.2		
P2 〃	36.3		
B1 個人営農農家	30.2	標準区画 (30a)	
B2 〃 (その他農家)	34.7		
C 自家消費型農家	1.1		
X 非農用地	1.4		

(7) 経営形態移行の概要

(記入例)

現況	計画(完了時)	計画(目標)
大規模経営農家 [2.6ha 3戸]	大規模経営農家 [6.8ha 5戸]	→大規模経営農家 [7.2ha 5戸]
個別経営農家 [24.9ha 60戸]	個別経営農家 [5.9ha 21戸]	→個別経営農家 [5.5ha 21戸]
	委託農家 [- ha - 戸]	委託農家 [- ha - 戸]
計 [27.5ha 63戸]	自家消費農家 [- ha - 戸]	自家消費農家 [- ha - 戸]
	農業生産組織 [10.9ha 23戸]	→農業生産組織 [10.9ha 23戸]
	農地所有適格化法人 [0.5ha 4戸]	→農地所有適格化法人 [0.5ha 4戸]
	小計 53戸	小計 53戸
	土地持ち非農家 [ha 10戸]	→土地持ち非農家 [ha 10戸]
	離農農家 [ha - 戸]	離農農家 [ha - 戸]
	計 [24.1ha 63戸]	計 [24.1ha 63戸]

3. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区分	農用地面積 (ha) A	担い手の 経営等面積 (ha) B	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) B/A
現況(a)			
1年度目			
2年度目			
3年度目			
4年度目			
5年度目			
対象事業完了時(b)			
目標			
b - a			

(注) 1. 対象事業の各年度において実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る数値を記入する。
2. 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) 計画達成に向けた取組方法

項目	取組主体	具体的 方 策
担い手への 農地利用集積	都道府県	
	市町村	

4. 農用地の集団化計画
農地中間管理機構の方針から整理する。

(1) 農用地集団化計画

項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	集団化面積 (ha) ③	集団化率 (%) ④=③/①	集団化面積 (ha) ⑤	集団化率 (ha) ⑥=⑤/②	備考
現況							
完了時							
目標							目標年度：平成〇〇年度




(2) 担い手別農用地集団化一覧

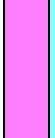

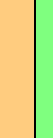


番号	担い手		地番	面積 (ha)	計画地目	集団化面積 (ha)	備考
	区分						
	①認定農業者 ②認定新規就農者 ③市町村構想水準達成者						
小計							
小計							
小計							
合計							

※一覧表は担い手別に整理する。




(3) 農用地集團化狀況図

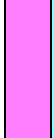
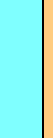
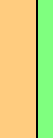


農用地集團化狀況図 (現況)

	〇〇計画区域
	受益地
	集團化算定地域

凡 例	
彩色区分	担い手番号
	1
	2
	3
	4
	5

農用地集團化狀況図 (目標)

	〇〇計画区域
	受益地
	集團化算定地域

凡 例	
彩色区分	担い手番号
	1
	2
	3
	4
	5

5. 経営体育成計画

(1) 認定農業者の育成計画

	市町村全体				地区内										
	現況	目標	全農家戸数 B	目標割合 (%) A/B	現況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業 完了時 D	目標	全農家 戸数 E	認定農業者 比率(%) D/E	増加率 (%) D/C
認定農業者数		A			C										

(注) 1. 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) 計画達成に向けた取組方法

項目	取組主体	具体的方策
認定農業者の育成	都道府県	
	市町村	

6. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

集落名	面積 (ha)	内 訳						
		高生産性農業型ほ場区域		集約農業型ほ場区域	条件不利区域	農地転用区域	非農用地	その他
		大区画ほ場区域	標準区画ほ場区域					
	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()	()	()

(注) ()内は内数で、○○事業区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

(注) 土地利用区分は、次の例を参考とする。

ア. 高生産性農業型ほ場区域

(7) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化や農地の集積を強力的に進めることが可能な地域。

(4) 大区画のほ場整備が実施され、又は畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(7) 数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

(エ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(4) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ. 集約農業型ほ場整備区域

(7) 大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(4) 生産調整を積極的に行う地域。

ウ. 条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ. 農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ. 非農用地

○○事業等により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図と兼用する。

(2) 優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

項目	取組主体	具体的方策
優良農地の保全	都道府県	(例) 促進計画において定められた取組方策について助言等を行うとともに、農地法（昭和27年法律第29号）に基づく遊休農地に関する措置等を踏まえ、関係部局と連携し農地の農業上の利用の確保の推進を図る。
	市町村	(促進計画において策定した内容を記載)

7. 収益性向上計画

(1) 収益性向上に向けた取組方針

需要構造等の変化に応じて水稲作に当たっては、業務用重要や輸出の対応、ブランド化を図るなど、収益向上を図るための取組方針を作成する。

収益性向上を図るための取組方針	活動計画
<p>(記入例1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外マーケットにおける日本産米販売や中食・外食等の業務用米は、今後も堅調な需要が期待されることから、麦・大豆等から輸出用米、業務用米への転換を図ることとし、その作付け面積の10%の拡大に向けて、安定した生産と販売を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ、企業等と連携し、輸出用の加工食品等を開発し輸出用米の取引の拡大を図る。 中食・外食事業者等の需要に応じた品種導入等による生産拡大を図り、県や農協等と連携し、商談会の開催等により、取引の拡大を図る。 多収性の米の導入や直播栽培等による米の生産コストの更なる削減を図る。
<p>(記入例2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 圃場の大区画化にあわせ、作業の効率化や新技術導入による更なる低コスト化を図り、生み出された余剰労働力も活用して、流通における特徴ある米の主産地化を図る。 具体的には、安全安心の消費者ニーズを踏まえた品質の高度化に努め、麦・大豆等から特別栽培米や有機栽培米への転換を図ることとし、その作付面積の10%の拡大に向けて、品質の高い、安定した生産及び販売を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心の消費者需要に対応した高品質の作物を栽培するための専業技術の習得、導入し、ブランド化の強化を図る。 県や農協等と連携に加え、企業等を通じた販売ルート確保に努める。 直播栽培や減肥・減農薬等による米の更なる生産コスト削減を図る。
<p>(記入例3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 圃場の大区画化・汎用化により、土地利用型作物の栽培における作業効率を向上させ、新たな技術導入による更なる低コスト化を図るとともに、高収益作物を導入することで収益性の向上を図る。 具体的には、収益性の高い作物への転換を図ることとし、その作付面積の10%の拡大に向けて、安定した生産及び販売を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県や農協等と連携し、収益性の高い作物を栽培するための技術の習得、導入を図る。 高収益作物においては、周辺地域との差別化するため、リレー出荷や外食事業者等への販売ルート確保に努める。 土地利用型作物においては、大型機械作業の導入を図り、更なる生産コストの削減を図る。

(2) 販売額向上

①作物生産額

受益地内で生産された作物の生産額を整理する。

作物名	事業計画						事業実施後 (評価時点)							
	事業実施前 (現況)			事業実施前 (計画)			面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円) $\text{⑧} = \text{⑤} \times \text{⑥} \times \text{⑦} / 100$	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円) $\text{⑧}' = \text{⑤}' \times \text{⑥}' \times \text{⑦}' / 100$
	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円) $\text{④} = \text{①} \times \text{②} \times \text{③} / 100$	面積 (ha)	単収 (kg/10a)								
計	①	②	③		⑤	⑥	⑦		⑧	⑤'	⑥'	⑦'		⑧'

※②加工品や6次化商品として出荷される作物分は、除く。

※事業完了後の評価時点において複数の販売先 (JA、スーパー、直売所、インターネット等) がある場合は、それぞれの単価を用いることも可能。

※単収及び単価は、評価直近年の値を用いることとするが、気象条件による異常値の場合はその限りではない。

②加工品や6次化商品の販売額

受益地内で生産された作物を利用して加工・販売している商品の販売額を整理する。

加工品名	販売額 (千円)		事業実施後 (評価時点)
	事業実施前 ⑨	事業実施後 ⑩	
計			

③その他販売額

上記①及び②以外で受益地内で生産された作物を利用して販売された販売額を整理する。

品名	販売額 (千円)		事業実施後 (評価時点)
	事業実施前 ⑫	事業実施後 ⑬	
計			

8. 推進体制整備計画
 (担い手への農地の利用集積の促進及び地域の収益性の向上を図るための推進体制整備について、各段階の組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。)

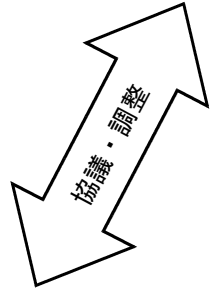
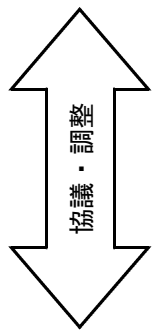
(記入例)

〇〇地区事業推進体制図

〇〇推進チーム (設立年：〇〇年〇月)	
構成メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 〇〇県〇〇振興局〇〇課長 ・ 〇〇県農業改良普及センター〇〇課長 ・ 〇〇市〇〇課長 ・ 〇〇市農業委員会〇〇課長 ・ 〇〇土地改良区〇〇課長 ・ 〇〇農地中間管理機構〇〇課長 ・ 担い手
目的及び内容	目的：事業推進及び事業効果の評価 ・ ・

〇〇事業〇〇推進部会 (設立年：〇〇年〇月)	
構成メンバー	
目的及び内容	目的：農地の利用集積及集団化の推進を図る

〇〇事業〇〇推進部会 (設立年：〇〇年〇月)	
構成メンバー	
目的及び内容	目的：地域の収益性向上を図る



9. 農業生産基盤整備計画													
(1) 農業生産基盤整備計画													
① 補助事業													
事業名	地区名	地区名	事業主体	受益面積	概算総事業費	主 要 工 事		概要	予定負担率(%)		前年度までの事業費	予定工期	業 事 番 号
						区画整理	整地工 暗渠工 客土工 畦畔除去工 用水ハ・イ・ライ化 排水路暗渠化		ha、 ha、 ha、 ha、 ha	ha、 ha、 ha、 ha			
				ha	百万円	ha、 ha、 ha、 ha	L= L= L= ()	併せ事業			百万円		
② 国営事業													
事業名	地区名	地区名	受益面積	総事業費	事業工期	前年度までの進捗率	当 該 区 域 内 の 施 設 等		事業番号	備 考			
							受益面積	施設の名称及び数量			進 捗 率		
			ha	百万円		%	ha			%			

10. 農業経営高度化計画					
事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費(千円)	備 考
(1) 指導事業					
(2) 調査・調整事業					
(3) 耕地利用高度化推進事業					
合 計					

(別記様式第2号)

番 号
年 月 日

集積・集団化等促進基盤整備計画
変更報告書

農林水産省〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては、農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名 印

〇〇地区について、集積・集団化等促進基盤整備計画の変更を行ったので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）の別紙1第7に基づき、下記資料を添付して報告します。

記

都道府 県 名	地 区 名	所 在 地	受 益 面 積 (区画整理面積)	総事業費	備 考
			ha	百万円	

(別記様式第3号)

番 号
年 月 日

農林水産省〇〇農政局 殿

〔北海道にあつては、北海道開発局長経由農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名 印

達成状況報告

農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）第7の規定により、下記のとおり事業達成状況について報告します。

記

1. 農用地集積状況
2. 農用地集団化状況
3. 収益性状況

〔※1. 農用地集積状況は、農業生産基盤整備事業に着手した年度から目標年度までの毎年度、進捗状況及び達成状況を調査し報告。
※2. 農用地集団化状況は、完了年度及び目標年度に達成状況を調査して報告。
※3. 収益性状況は、完了年度及び目標年度に達成状況を調査して報告。
※ ただし、2及び3においては、完了年度の状況により目標達成が困難と認められる場合は、完了年度から目標年度までの毎年度報告すること。〕

1. 農用地集積状況

(1) 農地集積（農地の流動化）

【計画時】

区分	農用地面積 (ha) A	担い手の 経営等面積 (ha) B	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) B/A
現況(a)			
1年度目			
2年度目			
3年度目			
4年度目			
5年度目			
対象事業完了時(b)			
目標			
b - a			

【事業着手年度から目標年度】

区分	農用地面積 (ha) A	担い手の 経営等面積 (ha) B	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) B/A
現況(a)			
1年度目			
2年度目			
3年度目			
4年度目			
5年度目			
対象事業完了時(b)			
目標			
b - a			

(注) 1. 対象事業の各年度において実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る数値を記入する。
 2. 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

2. 農用地の集団化状況

(1) 農用地集団化

【計画時】

項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	集団化面積 (ha) ③	集団化率 (%) ④=③/①	集団化面積 (ha) ⑤	集団化率 (ha) ⑥=⑤/②	備考
現況							
完了時							
目標							目標年度：平成〇〇年度

【完了年度・目標年度】

項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	集団化面積 (ha) ③	集団化率 (%) ④=③/①	集団化面積 (ha) ⑤	集団化率 (ha) ⑥=⑤/②	備考
完了時							
目標							目標年度：平成〇〇年度




(2) 担い手別農用地集団化一覧

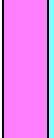

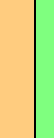


番号	担い手		地番	面積 (ha)	計画地目	集団化面積 (ha)	備考
	区分						
	①認定農業者						
	②認定新就農者						
	③市町村構想水準達成者						
小計							
合計							

※一覧表は担い手別に整理する。




(3) 農用地集團化狀況図

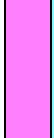
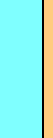
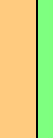


農用地集團化狀況図 (現況)

	〇〇計画区域
	受益地
	集團化算定地域

凡 例	
彩色区分	担い手番号
	1
	2
	3
	4
	5

農用地集團化狀況図 (完了年度・目標年度)

	〇〇計画区域
	受益地
	集團化算定地域

凡 例	
彩色区分	担い手番号
	1
	2
	3
	4
	5

3. 収益性状況

(1) 販売額向上

① 作物生産額

受益地内で生産された作物の生産額を整理する。

【計画時】

作物名	事業計画						事業実施後 (評価時点)							
	事業実施前 (現況)			事業実施前 (計画)			面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円)
	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)								
	①	②	③	$\frac{④=① \times ②}{③} \times \frac{⑧}{⑦} \times \frac{⑩}{100}$	⑤	⑥	⑦	$\frac{⑧=⑤ \times ⑥}{⑦} \times \frac{⑩}{100}$	⑨	⑪	⑫	⑬	$\frac{⑭=⑨ \times ⑫}{⑬} \times \frac{⑯}{100}$	
計														

【完了年度・目標年度】

作物名	事業計画						事業実施後 (評価時点)							
	事業実施前 (現況)			事業実施前 (計画)			面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円)
	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)								
	①	②	③	$\frac{④=① \times ②}{③} \times \frac{⑧}{⑦} \times \frac{⑩}{100}$	⑤	⑥	⑦	$\frac{⑧=⑤ \times ⑥}{⑦} \times \frac{⑩}{100}$	⑨	⑪	⑫	⑬	$\frac{⑭=⑨ \times ⑫}{⑬} \times \frac{⑯}{100}$	
計														

※②加工品や6次化商品として出荷される作物分は、除く。

※事業完了後の評価時点において複数の販売先 (JA、スーパー、直売所、インターネット等) がある場合は、それぞれの単価を用いることも可能。

※単収及び単価は、評価直近年の値を用いることとするが、気象条件による異常値の場合はその限りではない。

②加工品や6次化商品の販売額
 受益地内で生産された作物を利用して加工・販売している商品の販売額を整理する。
【計画時】

加工品名	販売額（千円）		
	事業実施前 ⑨	事業実施後（計画） ⑩	事業実施後（評価時点） ⑪
計			

【完了年度・目標年度】

加工品名	販売額（千円）		
	事業実施前 ⑨	事業実施後（計画） ⑩	事業実施後（評価時点） ⑪
計			

③その他販売額
 上記①及び②以外で受益地内で生産された作物を利用して販売された販売額を整理する。
【計画時】

品名	販売額（千円）		
	事業実施前 ⑫	事業実施後（計画） ⑬	事業実施後（評価時点） ⑭
計			

【完了年度・目標年度】

品名	販売額（千円）		
	事業実施前 ⑫	事業実施後（計画） ⑬	事業実施後（評価時点） ⑭
計			

④販売額向上率

【計画時】

①作物生産額		②加工品や6次化商品販売額		③その他販売額		販売額向上率 (%) ②1=(16)+(18)+②0)/(15)+(17)+(19)
事業実施前 (千円) ⑬=④	事業実施後 (千円) ⑭=⑧又は⑧'	事業実施前 (千円) ⑰=⑨	事業実施後 (千円) ⑱=⑩又は⑩1	事業実施前 (千円) ⑲=⑫	事業実施後 (千円) ⑳=⑬又は⑬4	

【完了年度・目標年度】

①作物生産額		②加工品や6次化商品販売額		③その他販売額		販売額向上率 (%) ②1=(16)+(18)+②0)/(15)+(17)+(19)
事業実施前 (千円) ⑬=④	事業実施後 (千円) ⑭=⑧又は⑧'	事業実施前 (千円) ⑰=⑨	事業実施後 (千円) ⑱=⑩又は⑩1	事業実施前 (千円) ⑲=⑫	事業実施後 (千円) ⑳=⑬又は⑬4	

- (4) 担い手の米の生産コスト
担い手の米の生産コストを整理する。

【計画時】

現況生産コスト (円/60kg)	計画生産コスト (円/60kg)	事業実施後 (評価時点) (円/60kg)

【完了年度・目標年度】

現況生産コスト (円/60kg)	計画生産コスト (円/60kg)	事業実施後 (評価時点) (円/60kg)

※米の生産コストとは、資本利子や地代も含めた60kg当たりの全算入生産費（資本利子・地代全額算入生産費）のことを指す。

別紙2（実施計画等策定事業に係る運用）

第1 趣旨

実施計画等策定事業に係る運用については、要綱、要領本文及び経営体育成促進換地等調整事業実施要領（平成6年6月23日付け6構改B第637号農林水産省構造改善局長通知。以下「調整要領」という。）によるほか、この運用に定めるところによる。

第2 事業の内容

1 実施計画策定事業

農地整備事業に係る地域において、当該事業に必要な諸条件について調査、計画及び設計を行い、当該事業に必要な実施計画を策定する事業

2 経営体育成促進換地等調整事業

農地整備事業の実施予定地区において、地区内の農用地利用状況・関係農家の意向等の把握及び事業実施後の農用地利用の状況を踏まえた育成すべき経営体への農用地の利用集積を早急に進めていくための合意形成等を進めるとともに、これらを踏まえた換地計画を策定するための基準となる換地設計基準を事業採択前に作成するために、調整要領の4に掲げる業務を行う事業

第3 事業の対象地区

1 実施計画策定事業

実施計画の対象地区は、農地整備事業の実施が確実と見込まれる地区とする。

2 経営体育成促進換地等調整事業

経営体育成促進換地等調整の対象地区は、農地整備事業が確実に行われる予定の地区（当該事業の施行に係る地域を数区に分ける場合にあっては、当該区を含む。）であって、換地計画の樹立を必要とする地区のうち、都道府県知事が適当と認めるものとする。ただし、調整要領の4の（14）の業務については、当該農地整備事業等を実施中の地区とする。

第4 事業実施主体

1 実施計画策定事業

都道府県

2 経営体育成促進換地等調整事業

土地改良区、市町村、都道府県土地改良事業団体連合会、農業協同組合その他知事が適当と認める者

第5 実施時期

1 実施計画策定事業

実施計画の策定期間は、2年以内とする。

2 経営体育成促進換地等調整事業

経営体育成促進換地等調整の実施時期は、調整要領の5で定めるとおりとする。

第6 事業の申請等

- 1 都道府県知事は、第2の事業を実施しようとするときは、別記様式第1号による実施計画等策定事業採択申請書（以下「申請書」という。）を地方農政局長等（北海道にあっては国土交通省北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。その他の都府県にあっては地方農政局長。以下同じ。）に提出するものとする。
- 2 地方農政局長等は、1の規定により提出された申請書を審査の上、相当と認めるときは、都道府県知事に別記様式第2号による実施計画等策定事業採択通知書を交付するものとする。
- 3 都道府県知事は、第2の2の経営体育成促進換地等調整が採択された場合には、事業実施主体に採択の決定を通知するものとする。

第7 助成

実施計画等策定事業に係る要綱第8の経費とは、実施計画策定事業に要する別記に掲げる費用及び経営体育成促進換地等調整事業に要する費用とする。

第8 その他

実施計画等策定事業の実施に当たっては、都道府県知事は、農地中間管理機構関連農地整備事業の趣旨に鑑み、農業者の費用負担が原則生じないように配慮するものとする。

別記

- 1 調査旅費
- 2 諸謝金
- 3 補償費
- 4 請負費
- 5 委託費

(別記様式第1号)

番 号
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿

北海道にあつては、国土交通省北海道開発局長經由農林水産省農村振興局長
沖縄にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事名 印

実施計画等策定事業採択申請書

平成〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）の別紙2第6の1の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 実施計画等策定地区一覧表（別添1のとおり）
2. 実施計画策定地区概要書（別添2のとおり）
3. 経営体育成促進換地等調整調書（別添3のとおり）

(別添1)

実施計画等策定地区一覧表

名 称	都道府 県 名	地区名	所在地	調査費及び 事業費 (千円)	備 考
実施計画策定 経営体育成促 進換地等調整					

実施計画策定地区概要書

実施年度		都道府県名		営 農 計 画 構 想			
地区名		計画主体					
所在地							
調査目的							
地域の現況				事 業 計 画 構 想			
調 査 項 目 及 び 調 査 費	調査項目	数量	調 査 費 (千円)				
			国 費			都道府県費	市町村費
	1年度						
	2年度						
	合 計						

- (注) 1 本事業を単年度で実施する場合は「1年度」欄に、2ヵ年にわたって実施する場合は「1年度」欄及び「2年度」欄にそれぞれの調査項目を記載する。
- 2 2ヵ年にわたって実施する場合は、担い手への農地利用集積率が確認できる資料（人・農地プラン等）を添付すること。
- 3 調査費の積算の基礎資料を添付すること。
- 4 実施計画策定の予定範囲及び事業計画構想が把握できる概要図を添付すること。

経営体育成促進換地等調整調査書

都道府 県名	地区名	所 在	経営体育成 促進換地等 調整対象 面積	実 施 年 度	実 施 機 関 名	左のスタ ッフの換 地の有 無	業務内容		換地を伴う農地整備事業等の内容（予定）						備考	
							1年度	2年度	事業計画 樹立年度	着工	完工	地区 面積	関 係 農 家 数	事 業 主 体 名		業 務 名
			ha								ha					

- (注) 1 「業務内容」欄には、経営体育成促進換地等調整事業実施要領（平成6年6月23日付け6構改B第677号農林水産省構造改善局長通知）4の業務項目の番号を、本事業を単年度で実施する場合は「1年度」欄に、2カ年にわたって実施する場合は「1年度」及び「2年度」欄にそれぞれ記載する。
- 2 地形図等を用い、各地区の実施予定地域を赤線で囲み、地区名及び地積を書き添えた図面を添付すること。なお、換地を伴う農地整備事業等の予定地域と相違する場合は、その地域を青線で囲むこと。

(別記様式第2号)

番 号
年 月 日

実施計画等策定事業採択通知書

(北海道の場合は、国土交通省北海道開発局長経由)
都道府県知事 殿

農林水産省農村振興局長
農林水産省〇〇農政局長
内閣府沖縄総合事務局長

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった地区について、下記のとおり実施計画等策定事業実施地区として採択したので通知する。

記

実施計画等策定地区一覧表 (別添のとおり)

(別添)

実施計画等策定地区一覧表

名 称	都道府 県 名	地区名	所在地	調査費及び 事業費 (千円)	備 考
実施計画策定 経営体育成促 進換地等調整					

別紙3（農村環境計画策定事業に係る運用）

第1 趣旨

農村環境計画策定事業に係る運用については、要綱及び要領本文によるほか、この運用の定めるところによる。

第2 事業の内容

1 現況調査

(1) 農村環境計画（都道府県知事が策定した農業農村整備環境対策指針（以下「環境対策指針」という。）に基づき、市町村又は都道府県が策定する環境に配慮した農業農村整備事業実施の基本構想をいう。以下同じ。）の策定対象地域の自然環境及び社会環境について現況を調査する事業をいう。

(2) 現況調査は、原則として別表「農村環境計画策定調査項目」により行うものとする。ただし、地域の実情に応じ、調査項目を追加することができる。

2 農村環境計画の策定

1の結果に基づき、農村環境計画を策定・変更する事業をいう。

第3 事業の対象地域

本事業の対象地域は、農地整備事業を環境に配慮して実施するに当たって、農村環境計画又は田園環境整備マスタープラン（「田園環境整備マスタープランの作成等に関する要領の制定について（平成14年2月14日付け13農振第2513号農村振興局長・生産局長通知）」第3の1に定める田園環境整備マスタープランをいう。）が未策定の地域又はこれらの計画の変更が必要な地域とする。

第4 事業実施主体

事業実施主体は、市町村又は都道府県とする。ただし、都道府県が事業実施主体となるのは、農村環境計画が複数の市町村に関係する場合のみとする。

第5 農村環境計画の項目

1 農村環境計画には、当該農村環境計画の策定地域が所在する都道府県の環境対策指針の内容に従い、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 地域内の環境評価に関する事項
- (2) 環境保全の基本方針に関する事項
- (3) 地域の整備計画
- (4) 農業農村整備事業における環境への対応方策に関する事項
- (5) 農業農村整備事業における整備計画
- (6) その他必要と定める事項

2 事業実施主体は、次に掲げる事項に留意するものとする。

- (1) 農村環境計画が、農村地域の環境保全対策を図るものとして十分活用され

るとともに、環境対策指針の内容と合致したものであること。

(2) 次に掲げる市町村の施策等との調和に十分配慮されたものであること。

ア 農業の振興に関する施策

イ 農村地域の振興及び整備に関する施策

ウ 既に市町村において策定されている環境に関する計画等

第6 採択要件

農村環境計画策定事業に係る要綱第6の3の農村振興局長等が別に定める要件とは、次に定めるとおりとする。

- 1 農地整備事業が環境との調和に配慮したものと認められること。
- 2 農地整備事業の実施が予定されていること。

第7 事業の申請等

- 1 都道府県知事が事業実施主体となる場合は、都道府県知事は、別記様式第1号による農村環境計画地区概要表を作成し、別記様式第2号に定める事業採択申請書を地方農政局長（北海道にあっては国土交通省北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。2及び3について同じ。）に提出するものとする。
- 2 市町村長が事業実施主体となる場合は、市町村長は、別記様式第1号による農村環境計画地区概要表を作成し、別記様式第3号による事業採択申請書と併せて都道府県知事に提出するものとする。都道府県知事は、別記様式第2号による事業採択申請書と併せて地方農政局長に提出するものとする。
- 3 地方農政局長は、事業採択申請書等を審査の上、適当と認めるときは、都道府県知事に別記様式第4号による採択通知書を交付するものとする。

第8 農村環境計画の活用

- 1 事業実施主体は、農村環境計画が円滑に実現されるよう務めなければならない。
- 2 事業実施主体は、農業農村整備事業の計画の策定に当たっては、農村環境計画に基づき、自然生態系や農村景観の保全に配慮するよう努めなければならない。

第9 推進指導

- 1 事業実施主体は、農村環境計画の策定に当たり、関係行政機関、関係団体等と密接な連携の下に検討を行うものとし、必要な推進体制を整備するものとする。
- 2 事業実施主体は、農村環境計画の策定に当たり、地域住民の意向に配慮するとともに、学識経験者等専門的知識を有する者から意見を聴取し、計画に反映させるものとする。

第10 助成

農村環境計画等策定事業に係る要綱8の経費とは、別記に掲げる費用とする。

第11 その他

農村環境計画等策定事業の実施に当たっては、都道府県知事は、農地中間管理機構関連農地整備事業の趣旨に鑑み、農業者の費用負担が原則生じないよう配慮するものとする。

別 記

- 1 調査旅費
- 2 諸謝金
- 3 補償費
- 4 請負費
- 5 委託費

(別記様式第1号)

農村環境計画地区概要表

地区名		県名		計画主体		整備計画構想		
所在地		調査費	千円					
調査目的								
地域の現況								
調査項目及び調査費	調査項目	数量	調査費				概要図	
			国費	県費	市町村費	計		

別表

農村環境計画策定調査項目

項 目	具 体 的 内 容 例
<p>1 自然的環境調査</p> <p>(1) 気象</p> <p>(2) 地形・地質</p> <p>(3) 水環境</p> <p>(4) 植物</p> <p>(5) 動物</p> <p>(6) 景観</p>	<p>①気温、②降水量、③積雪等</p> <p>①地形：地勢図や地形図による</p> <p>②地質：地質図等による</p> <p>①水資源状況、②河川・水路・湖沼等の分布状態</p> <p>①植物群落の種類と分布：現存植生図等による</p> <p>②貴重な植物及び植物群落の分布状況</p> <p>①野生動物・希少動物の生息状況</p> <p>①地形上、土地利用上の特徴、②代表的な景観写真</p>
<p>2 社会的環境調査</p> <p>(1) 地域指定</p> <p>(2) 地域指標</p> <p>(3) 観光リクリエーション</p> <p>(4) 土地利用</p> <p>(5) 関連計画</p> <p>(6) 歴史・文化</p>	<p>①国際的な措置(ラムサール条約等)</p> <p>②国立公園等国の指定地域</p> <p>③県立公園等都道府県の指定地域</p> <p>①位置及び地勢、②人口と世帯数、③産業構造</p> <p>④農業の現状及び動向等</p> <p>①主要な観光リクリエーション資源・施設の位置及び機能</p> <p>①土地利用の現況：土地利用図等による</p> <p>①環境に関する上位計画、関連プロジェクト等の内容及び進行状況</p> <p>①地域の歴史・文化、②文化財・史跡の位置及び概要</p>

(別記様式第2号)

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長
地 方 農 政 局 長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事名 印

農村環境計画策定事業 採択申請書

下記のとおり平成〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）の別紙3第7の1の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

記

1. 農村環境計画地区概要表（別記様式第1号のとおり）

〔2. 事業採択申請書（別記様式第3号のとおり）〕

事業名	都道府 県 名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
農村環境計画				ha	百万円	

注1：〔 〕は、農村環境計画を市町村長が策定する場合に添付する。

(別記様式第3号)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

市町村長名 印

農村環境計画策定 採択申請書

下記のとおり平成〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）の別紙3第7の2の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

記

1. 農村環境計画地区概要表

事業名	都道府 県 名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
農村環境計画				ha	百万円	

(別記様式第4号)

番 号
年 月 日

農村環境計画策定事業 採択通知書

都道府県知事 殿

農林水産省農村振興局長
地方農政局長
内閣府沖縄総合事務局長

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった地区について、下記のとおり農村環境計画策定実施地区として採択したので通知する。

記

事業名	都道府 県 名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
農村環境計画				ha	百万円	